

令和7年度

第1回水戸市社会福祉審議会高齢福祉専門分科会 次第

日 時 令和7年11月25日（火）午後2時30分～
場 所 水戸市役所 4階 政策会議室

1 開 会

2 議 事

- (1) 計画の進捗管理（事業評価）について
- (2) その他

3 閉 会

配付資料

次 第

委員名簿

水戸市社会福祉審議会条例

資料1-① 2024（令和6）年度実施事業評価（一覧）

資料1-② 2024（令和6）年度実施事業評価（個票）

資料2 地域包括ケア「見える化」システムを活用した水戸市介護保険事業の地域分析

資料3 水戸市地域包括支援センター運営業務受託法人について

参考資料1 介護保険事業等の実施状況について（令和4～令和6年度）

参考資料2 第9期計画における進捗状況について

お年寄り便利帳（令和7年度版）

水戸市社会福祉審議会条例

(趣旨)

第1条 この条例は、社会福祉法（昭和26年法律第45号。以下「法」という。）第7条第1項、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）第25条及び子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第77条第1項の規定に基づき設置する水戸市社会福祉審議会（以下「審議会」という。）について必要な事項を定めるものとする。

(所掌事項)

第2条 審議会は、市長の諮問に応じ、次の各号に掲げる事項を調査審議する。

- (1) 法第7条第1項に規定する社会福祉に関する事項
- (2) 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第25条に規定する事項、子ども・子育て支援法第77条第1項各号に掲げる事項その他の児童福祉に関する事項
- (3) 精神障害者の福祉に関する事項

(委員の定数)

第3条 委員の定数は、25人とする。

(任期)

第4条 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠により任命された委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 法第9条第1項に規定する臨時委員（以下「臨時委員」という。）の任期は、その任務の達成に必要な期間とする。

3 委員は、再任されることができる。

(委員長の職務代理)

第5条 委員長に事故あるとき、又は委員長が欠けたときは、あらかじめ委員の互選により置く副委員長がその職務を代理する。

(会議)

第6条 審議会は、委員長が招集し、委員長は、会議の議長となる。

2 審議会は、委員の2分の1以上の出席がなければ開くことができない。

3 審議会の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。

4 特別の事項について議事を開き、決議を行う場合における臨時委員に関する前2項の規定の適用については、当該臨時委員は、委員とみなす。

(専門分科会)

第7条 法第11条及び第12条の規定に基づき、審議会に次の各号に掲げる専門分科会を置き、当該各号に定める事項を調査審議させる。

- (1) 民生委員審査専門分科会 民生委員の適否の審査に関する事項
- (2) 障害福祉専門分科会 身体障害者、知的障害者及び精神障害者の福祉に関する事項
- (3) 児童福祉専門分科会 児童並びに母子及び父子の福祉に関する事項（子ども・子育

て支援に関する事項を含む。)

(4) 高齢福祉専門分科会 高齢者の福祉に関する事項

(5) 地域福祉専門分科会 地域福祉に関する事項

2 専門分科会に属すべき委員及び臨時委員は、委員長が指名する。

3 専門分科会に、専門分科会長及び専門分科会副会長を置く。

4 専門分科会長及び専門分科会副会長は、その専門分科会に属する委員及び臨時委員の互選により選出し、専門分科会の運営については、前条の規定を準用する。

5 専門分科会の決議（民生委員審査専門分科会以外の専門分科会にあっては、重要又は異例な事項に関する決議を除く。）は、これをもって審議会の決議とする。

（審査部会）

第8条 社会福祉法施行令（昭和33年政令第185号）第3条第1項の規定に基づき、障害福祉専門分科会に審査部会を置き、次の各号に掲げる事項を調査審議させる。

(1) 身体障害者の障害程度の審査に関する事項

(2) 身体障害者手帳の交付申請に係る医師の指定又は指定の取消しに関する事項

(3) 指定自立支援医療機関（精神通院医療に係るものを除く。）の指定又は指定の取消しに関する事項

2 審査部会に部会長及び副部会長を置く。

3 部会長及び副部会長は、審査部会に属する委員及び臨時委員の互選により選出し、審査部会の運営については、第6条の規定を準用する。

4 審査部会の決議は、これをもって審議会の決議とする。

（庶務）

第9条 審議会の庶務は、福祉部において行う。

（補則）

第10条 この条例に定めるもののほか、必要な事項は、別に定める。

付 則

（施行期日）

1 この条例は、令和2年4月1日から施行する。

（水戸市障害者施策推進協議会条例等の廃止）

2 次の各号に掲げる条例は、廃止する。

(1) 水戸市障害者施策推進協議会条例（平成4年水戸市条例第44号）

(2) 水戸市高齢者保健福祉推進協議会条例（平成10年水戸市条例第2号）

(3) 水戸市地域福祉推進委員会条例（平成18年水戸市条例第4号）

(4) 水戸市子ども・子育て会議条例（平成25年水戸市条例第35号）

（特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正）

3 （略）

2024（令和6）年度実施事業評価（一覧）

水戸市第9期高齢者福祉計画 介護保険事業計画の適正な進行管理を行うため、本計画に位置づけのある事業担当課において、2024（令和6）年度事業について、次のとおり検証・評価したので報告します。なお、担当課における自己評価の基準は以下のとおりです。

【評価基準】

評価区分		評価基準
A	進捗した又は目標を達成した	<ul style="list-style-type: none"> 目標を達成した 令和5年度実績と比較して令和6年度実績が明らかに（おおむね10%以上）上回った 事業が進捗し、計画期間内に目標を達成できる見込みである その他明らかな進捗が見られる
B	現状維持	<ul style="list-style-type: none"> 目標又は令和5年度実績と比較して令和6年度実績が同等（おおむね上下10%未満）であった 事業に顕著な進捗はないが、計画期間内には目標を達成できる見込みである
C	要改善	<ul style="list-style-type: none"> 目標又は令和5年度実績と比較して令和6年度実績が明らかに（おおむね10%以上）下回った 事業が進捗しなかった又は進捗しているが、明らかに計画期間内に目標値を達成できない見込みである

2024（令和6）年度事業の評価結果

評価指標	該当数	実施項目全体に対する割合
A	16	72%
B	3	14%
C	3	14%

基本方針1 住み慣れた地域でいきいきと安心して暮らせる環境の実現

基本施策	項目	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度		2026年度	
				評価	(令和7年度)	評価	(令和8年度)
基本施策1 ともに支えあい、助けあう地域福祉の推進	1 安心・安全見守り隊参加団体数	目標指標	190団体	B	222団体	229団体	236団体
		実績値	211団体		213団体		
基本施策2 相談支援体制の充実	2 地域ケア会議の参加者数	目標指標	1,650人	A	1,700人	1,750人	
		実績値	1,608人		1,955人		
基本施策3 切れ目のない在宅医療・介護連携体制の構築	3 市民等に向けた在宅医療・介護連携に係る講座等の実施回数	目標指標	日常生活圏域 毎に1回以上	A	日常生活圏域 毎に2回以上	日常生活圏域 毎に2回以上	
		実績値	実施		実施		
	4 多職種連携による協議体の開催	目標指標		A	実施	実施	
		実績値	2回				
基本施策6 権利擁護支援の総合的な推進	5 法人による成年後見の新規受任件数	目標指標	8件	A	10件	12件	
		実績値	7件		12件		
	6 市長申立て受理件数	目標指標	10件	A	12件	14件	
		実績値	7件		12件		

基本方針2 介護予防と健康づくりの推進

基本施策	項目	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度		2026年度	
				評価	(令和7年度)	評価	(令和8年度)
基本施策1 介護予防と生活支援の充実	7 65歳以上75歳未満の要支援・要介護認定率	目標指標	4.2%	A	4.1%		4.0%
		実績値	4.3%				
	8 75歳以上の要支援・要介護認定率	目標指標	31.3%	A	31.3%		31.3%
		実績値	30.9%				
	9 住民主体の生活支援サービス提供回数	目標指標	2,500回	A	2,600回		2,700回
		実績値	2,938回				
基本施策2 健康づくりの推進	10 運動教室等の一般介護予防事業への参加者数(年間)	目標指標	72,500人	B	73,000人		73,500人
		実績値	71,932人				
	11 健康寿命の延伸	目標指標	平均寿命の增加分を上回る健康寿命の増加	A	平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加		平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加
		実績値	男性 ▲0.03 女性 ▲0.11				
基本施策3 社会参加と生きがいづくりの促進	12 いきいき交流センターの利用者延べ人数	目標指標	148,000人	A	156,000人		164,000人
		実績値	128,254人				
	13 高齢者クラブ事業への参加者数	目標指標	1,100人	C	1,150人		1,200人
		実績値	1,105人				

基本方針3 認知症施策の総合的な推進

基本施策	項目	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度		2026年度	
				評価	(令和7年度)	評価	(令和8年度)
基本施策1 認知症バリアフリーの推進	14 認知症スクリーニング検査受検者数	目標指標	600人	C	700人		800人
		実績値	229人				
	15 認知症サポートー数(累計)	目標指標	22,000人	B	23,500人		25,000人
		実績値	20,270人				
	16 認知症カフェ実施箇所数	目標指標	16か所	A	16か所		17か所
		実績値	16か所				

基本方針4 持続可能な介護・福祉サービスの充実

基本施策	項目	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度		2026年度	
				評価	(令和7年度)	評価	(令和8年度)
基本施策1 介護サービスの充実	17 職能団体との連携によるケアプラン点検参加事業所数(施設ケアマネジメント等を含む)	目標指標	55事業所	A	55事業所		55事業所
		実績値	43事業所				
	18 介護サービス相談員の通所、入所、入居系事業所訪問数	目標指標	180回	C	180回		180回
		実績値	56回				
	19 介護人材確保のための就労支援	目標指標	実施	A	実施		実施
		実績値	実施				
基本施策3 介護人材の確保	20 介護職員の職場環境改善に向けたセミナー等への事業所参加率	目標指標	60%	A	62%		65%
		実績値	60%				
	21 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の稼働率	目標指標	90%	A	87%		90%
		実績値	83%				
	22 看護小規模多機能型居宅介護事業所の稼働率	目標指標	90%	A	85%		90%
		実績値	78%				

2024（令和6）年度実施事業評価（個票）

基本方針1	住み慣れた地域でいきいきと安心して暮らせる環境の実現				
基本施策1	ともに支えあい、助けあう地域福祉の推進				

項目		2023年度	2024年度		2025年度		2026年度	
		(令和5年度)	評価	(令和6年度)	評価	(令和7年度)	評価	(令和8年度)
安心・安全見守り隊参加団体者数	目標指標	190団体	222団体	B	229団体		236団体	
	実績値	211団体	213団体					

具体的な施策3 地域見守り・支えあいの推進

【主な取組】

No.	事業名	事業内容	具体的な取組の実績（令和6年度）	今後の方針
1	安心・安全見守り隊の推進	地域団体や事業者等との連携による見守りの実施 未参加団体に対する参加勧奨の強化 参加団体に対する情報提供及び見守り意識の啓発	①安心・安全見守り隊からの通報 ②R5年度に常磐大学の学生と作成したPR動画は市ホームページに掲載し、市庁舎のモニターを活用して周知を実施。 参加団体数 213団体 ③説明会・情報交換会の開催 3回	【既存の取組】 継続 39件
2	在宅見守り安心システム事業	高齢者からの緊急通報による状況確認の実施 24時間365日体制での健康や介護についての相談の実施 月1回程度の電話による安否確認の実施	①在宅安心見守りシステムの設置 682件（新規設置 123件） ②健康や介護についての相談対応 946件 ③毎月の電話による安否確認の実施	【既存の取組】 継続
3	愛の定期便事業	ひとり暮らし高齢者への乳製品の配付を通じた安否確認等の実施	①社会福祉協議会への委託により事業を実施 月平均 244人	【既存の取組】 継続 事業の在り方について検討する。
4	生活支援配食サービス事業	食生活の改善等のための配食サービスによる安否確認の実施	①配食サービスの実施 利用者実人数 107人 配食数 延べ10,940件	【既存の取組】 継続

5	SOSネットワークの推進	<p>行方不明となるおそれがある認知症高齢者等の把握、登録勧奨</p> <p>行方不明になった認知症高齢者等の情報を共有し早期発見を図るSOSネットワークの運用</p> <p>医療機関、介護サービス事業所及び「安心・安全見守り隊」参加団体に対するSOSネットワークへの参加勧奨</p> <p>SOSネットワーク登録者に対し、不慮の事故等による損害賠償への備えとして、認知症保険への加入促進</p> <p>認知症高齢者等見守り声かけ訓練の開催</p>	<p>①広報みとに登録勧奨の記事を掲載</p> <p>②SOSネットワークの構築及び運用 参加団体数 186団体</p> <p>③市ホームページやチラシ等を活用した参加勧奨</p> <p>④SOSネットワーク登録者に対し、不慮の事故等による損害賠償への備えとして、認知症保険への加入勧奨</p> <p>⑤認知症高齢者等見守り声かけ訓練の開催 南部第一高齢者支援センターが、地域住民及び関係機関の専門職が参加する見守り声かけ訓練を実施。</p>	【既存の取組】 継続
---	--------------	--	---	------------

基本方針 1	住み慣れた地域でいきいきと安心して暮らせる環境の実現		
基本施策 2	相談支援体制の充実		

項目		2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)		2025年度 (令和7年度)		2026年度 (令和8年度)	
			評価		評価		評価	
地域ケア会議の参加者数	目標指標		1,650人	A	1,700人		1,750人	
	実績値	1,608人	1,955人					

具体的な施策 1 地域包括支援センターの機能強化				
【主な取組】				
No.	事業名	事業内容	具体的な取組の実績（令和6年度）	今後の方針
6	地域包括支援センターの運営体制の充実	<p>日常生活圏域において相談支援業務等を行う8か所の高齢者支援センター及び高齢者支援センターの連絡調整等を担う基幹型1か所から構成される地域包括支援センターの運営</p> <p>効果的な運営を図るためにさらなる民間活力の活用や適切な日常生活圏域の検討</p> <p>専門職員の適正な配置</p> <p>地域包括支援センター連絡会議における情報共有及び事例検討の実施</p> <p>事業実施方針の提示及び地域包括支援センター運営協議会による評価の実施</p>	<p>①「年間事業計画策定→事業実施→地域包括支援センター運営協議会による評価→事業実施方針の見直し」というPDCAサイクルに基づいた運営</p> <p>②直営で運営してきた南部第二圏域のセンターについて、令和8年度から民間委託するとともに、各圏域に地域包括支援センターを設置する体制へと移行する方針を決定</p> <p>③日常生活圏域については地理的条件、社会的条件等を総合的に勘案し設定する必要があるため、まずは新体制による事業の安定を優先する方針を決定</p> <p>④保健師等・社会福祉士等・主任介護支援専門員を各12人（計36人）配置</p> <p>⑤地域包括支援センター連絡会議の開催 12回</p> <p>⑥第1回 6月24日開催 第2回 1月20日開催</p>	<p>【既存の取組】 継続</p> <p>【新たな取り組み】 令和8年度から、各日常生活圏域に地域包括支援センターを設置する体制に変更することにより、センターの機能を拡充し、地域包括ケアシステムの構築を推進する。</p>

7	地域包括支援センターの相談支援機能の強化	地域に出向いての相談会等の開催 課題解決に向けた地域における多職種連携ネットワークの強化 認知症に関する相談に適切に対応できる認知症地域支援推進員の配置	①高齢者支援センター主催による各種相談会、研修会の開催 ②認知症地域支援推進員の配置 26人	【既存の取組】 継続
8	地域包括支援ネットワークの構築の推進	介護サービス事業所、医療機関、地域団体及び民間企業等が参画する交流会等の開催	①高齢者支援センターによるネットワーク会議等の開催	【既存の取組】 継続
9	地域ケア会議の充実	高齢者の個別課題の解決や地域課題の把握を目的とする地域ケア会議の周知及び開催 [新]高齢者の自立支援・介護予防の観点を踏まえた多職種連携によるケース会議の実施 地域ケア会議を通じた支援者の資質向上のため、多職種ネットワークの拡充 地域ケア会議と生活支援体制整備事業における協議体との連携	①地域ケア会議について医療関係者及び地域への周知 ②自立支援型地域ケア会議の開催 4回 ③地域ケア会議の計画的な開催 58回 ④地域ケア会議等で把握した地域課題について生活支援体制整備事業担当者と情報共有の推進	【既存の取組】 継続

具体的施策 2 高齢者の権利擁護支援体制の強化

【主な取組】

No.	事業名	事業内容	具体的な取組の実績（令和6年度）	今後の方針
10	高齢者虐待の防止	高齢者虐待防止のためのパンフレット配布や研修会の開催による専門職や市民への普及・啓発 高齢者虐待の早期発見・早期対応のための相談・通報体制の整備及び関係機関との連携強化 意思決定支援を重視した相談支援 高齢者の保護と権利擁護を含めた総合的な支援及び養護者に対する支援	①高齢者虐待防止のパンフレット配布 ②高齢者虐待防止研修会の開催 令和6年10月16日に地域包括支援センター職員を対象に「地域包括支援センターにおける高齢者虐待対応」をテーマに研修会を開催 参加者 25名 ③虐待発生時の対応 114件 （養護者111件、施設3件） ④本人の理解度に合わせた説明等の支援を実施 ⑤保護の実施 5件 ⑥高齢者の安全確保と生活支援及び養護者の負担軽減等に係る相談・助言を実施	【既存の取組】 継続

具体的施策 3 家族介護者支援の充実

【主な取組】

No.	事業名	事業内容	具体的な取組の実績（令和6年度）	今後の方針
11	関係機関と連携した家族介護者への支援	認知症高齢者の家族やヤングケアラーなど、多様な課題を抱えるケースに対する、関係機関と連携した支援	①家族介護者からの相談対応 103件 ②ヤングケアラーについての相談対応 0件	【既存の取組】 継続

基本方針 1	住み慣れた地域でいきいきと安心して暮らせる環境の実現					
基本施策 3	切れ目のない在宅医療・介護連携体制の構築					

項目		2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)		2025年度 (令和7年度)	評価	2026年度 (令和8年度)
			評価	評価			
市民等に向けた在宅医療・介護連携に係る講座等の実施回数	目標指標	日常生活圏域ごとに1回以上	日常生活圏域ごとに2回以上	A	日常生活圏域ごとに2回以上		日常生活圏域ごとに2回以上
	実績値	実施	実施				
多職種連携による協議体の開催	目標指標		実施	A	実施		実施
	実績値		2回				

具体的施策 1 切れ目のない在宅医療・介護連携体制の構築	重点施策 1
-------------------------------------	---------------

【主な取組】

No.	事業名	事業内容	具体的な取組の実績（令和6年度）	今後の方針
12	地域の医療・介護の資源の把握	いばらき医療機関情報ネットや地域包括支援センター等を通じた医療・介護の資源の把握 インターネットやガイドブック等を活用した、在宅医療実施機関（医科、歯科、薬局、訪問看護）に係る情報の提供	①生活圏域別医療相談窓口に関する各医療機関からの情報収集及び情報提供 ②在宅訪問診療及び往診の実施に関する市内医療機関からの情報収集及び情報提供	【既存の取組】 継続
13	在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討・実施	医療・介護関係者に対するアンケートや地域ケア会議を活用した在宅医療・介護連携に関する課題の抽出 [新]課題抽出及び対応策の検討を行う多職種による協議体の設置 [新]茨城県第8次保健医療計画における「在宅医療における積極的役割を担う医療機関」及び「在宅医療に必要な連携を担う拠点」との連携	①茨城県ソーシャルワーカー協会県央地区・茨城県介護支援専門員協会水戸地区会合同研修会において、ACP（意思決定支援）に関するアンケートを実施し、研修の基礎資料として活用し、意見交換を実施 ②協議体の設置に向け、2月、3月に医療・介護専門職との協議会事前準備会を開催し、協議体設置に向けた意見交換を実施 ③「在宅医療に必要な連携を担う拠点」の医療機関5か所を訪問し、今後の連携について意見交換等を実施	【既存の取組】 継続 【新たな取り組み】 令和7年度に医療・介護の多職種協働による協議体を設置し、PDCAサイクルに基づく効果的な事業実施を推進する。
14	医療・介護関係者の情報共有の支援	在宅療養者の入退院又は介護サービス利用開始の際ににおける医療・介護関係者との円滑な情報伝達を支援するツールの周知 デジタル技術を活用した情報共有の推進	①在宅医療・介護連携情報共有システムを活用し、個別ケースの情報共有を通じて在宅療養支援診療所等と医療・介護関係者との連携の強化	【既存の取組】 継続
15	在宅医療・介護連携に関する相談支援	在宅医療・介護連携支援拠点の設置及び専門職員の配置 医療・介護関係者及び地域包括支援センター等に対する相談支援 退院時等における医療・介護関係者との連携の調整	①水戸市在宅医療・介護連携支援センターの設置及び運営委託（2018年4月～） ②水戸市在宅医療・介護連携支援センターによる医療・介護専門職員に対する相談支援の実施 240件	【既存の取組】 継続
16	医療・介護関係者の研修	医療・介護関係者の相互理解や、多職種連携に資する在宅医療・介護連携に係る課題に対応した研修会や事例検討会等の企画及び運営	①医療・介護関係者を対象とする研修会及び事例検討会の開催 2回	【既存の取組】 継続

17	地域住民への在宅医療の普及・啓発	在宅医療の理解促進及び普及・啓発を目的とした講演会等の開催及び広報みと、SNSツールの活用 人生会議の普及・啓発	①高齢者支援センターによる講演会等の開催 延べ84回	【既存の取組】 継続
18	終活支援体制の強化	[新]終活情報の事前登録制度等の終活支援施策の実施 エンディングノートの普及・啓発及び活用促進	①事業開始に向け、先進自治体等の調査研究を実施 ②市民センター等へのノートの設置及び配布	【既存の取組】 継続 【新たな取組】 令和7年度から事前登録制度の運用を開始する。

基本方針 1	住み慣れた地域でいきいきと安心して暮らせる環境の実現
基本施策 4	地域における住まいの適切な確保

具体的の施策 1	暮らしやすい住まいの確保
-----------------	---------------------

【主な取組】

No.	事業名	事業内容	具体的な取組の実績（令和6年度）	今後の方針
19	住宅型有料老人ホームにおける適正な運営の確保	定期報告による住宅型有料老人ホームの入居状況及び運営状況の把握 未届有料老人ホームの把握及び届出の勧奨 ケアプラン点検の実施	①住宅型有料老人ホームに対し、定期報告の提出を要請 ②未届有料老人ホームに対し、届出を行うよう指導するとともに、住所地特例対象施設として市ホームページで公表 ③計画期間中に実施予定	【既存の取組】 継続
20	サービス付き高齢者向け住宅における適正な運営の確保	定期報告によるサービス付き高齢者向け住宅の入居状況及び運営状況の把握 ケアプラン点検の実施	①サービス付き高齢者向け住宅に対し、定期報告の提出を要請 ②計画期間中に実施予定	【既存の取組】 継続
21	自宅で暮らし続けられるための住宅改修	福祉住環境コーディネーターによる介護保険サービスの住宅改修及び介護予防住宅改善助成事業の利用促進	①介護保険サービスの住宅改修 567件 ②介護予防住宅改善助成事業 38件	【既存の取組】 継続

基本方針 1	住み慣れた地域でいきいきと安心して暮らせる環境の実現
基本施策 5	安心・安全な暮らしへの支援

具体的の施策 1	人にやさしいまちづくりの推進
-----------------	-----------------------

【主な取組】

No.	事業名	事業内容	具体的な取組の実績（令和6年度）	今後の方針
22	高齢者の外出支援	通院等乗降介助の推進 通院等支援サービスの拡充 住民主体による生活支援サービスによる外出支援	①市ホームページ及び広報で通院等支援サービス制度の周知及び委託業者の増による利用環境の整備 利用回数 650回 ②実施団体への補助（通院等付添） 74回	【既存の取組】 継続 通院等支援サービス対象者の拡充の検討 高齢者の新たな移動支援施策の検討

基本方針 1	住み慣れた地域でいきいきと安心して暮らせる環境の実現
基本施策 6	権利擁護支援の総合的な推進

項目		2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)		2025年度 (令和7年度)		2026年度 (令和8年度)	
			評価	評価	評価	評価	評価	評価
法人による成年後見の新規受任件数	目標指標		8 件	A	10件		12件	
	実績値	7 件	12件					
市長申立て受理件数	目標指標		10件	A	12件		14件	
	実績値	7 件	12件					

具体的施策 2 利用者がメリットを実感できる成年後見制度の運用	重点施策2
--	--------------

【主な取組】

No.	事業名	事業内容	具体的な取組の実績（令和6年度）	今後の方針
23	成年後見制度の普及・啓発	パンフレットや広報誌、ホームページを活用した制度及び相談窓口の周知 介護サービス事業所や医療機関、金融機関等への啓発 学習会や相談会等の開催による成年後見制度を知る機会の創出 任意後見制度の利用促進	①水戸市社会福祉協議会への委託により事業を実施 パンフレットの作成 9,000部 リーフレットの作成 9,500部 ②広報誌、ホームページ、フェイスブック、ツイッターへの制度説明や相談会等の掲載 39回 ③権利擁護サポートセンターだよりの発行 2回 ④啓発活動の実施 パンフレット、リーフレットの配布 1回 ⑤学習会の開催 3回 ⑥出前講座による利用促進活動 9回	【既存の取組】 継続
24	成年後見制度の相談支援	意思決定支援を重視した相談支援 親族後見を考えている方への申立て支援 親族後見人への相談会の開催及び定期報告書類作成等の活動支援 弁護士、司法書士、社会福祉士等の専門職による相談支援や地域での相談会の実施 高齢者虐待や消費者被害等について、介護支援専門員や民生委員等の地域関係団体との連携による情報共有及びケース会議等の実施	①成年後見制度に関連した相談対応 2,076件 ②家庭裁判所や金融機関、社会福祉士会、消費者生活支援センター、高齢者支援センター等の関係機関との連携強化 524件 ③書類作成支援、親族後見人からの活動相談対応 25件 ④弁護士、社会福祉士による相談会の実施 9回 ⑤消費者被害の相談や申立ての必要性について、介護支援専門員や地域の関係団体と情報共有及びケース会議を実施 32回	【既存の取組】 継続

25	市民後見人の養成及び法人後見等の活動支援	市民後見人養成講座の開催と講座修了者へのフォローアップ研修会等の実施 日常生活自立支援事業の支援員等としての知識向上やスキルアップの実践 市民後見人等の後見監督人としての後見業務支援 法人後見実施団体の養成及び活動支援	①フォローアップ研修の開催 ②成年後見サポーターによる後見制度利用促進活動の実施 ③後見支援員、日常生活自立支援事業の生活支援員としての活動機会の提供 ④後見監督人として市民後見人への活動支援	2回 2回 920回 2人	【既存の取組】 継続
----	----------------------	--	---	------------------------------------	------------

具体的施策3 安心して成年後見制度を利用できる環境の整備	重点施策2
------------------------------	-------

【主な取組】

No.	事業名	事業内容	具体的な取組の実績（令和6年度）	今後の方針
26	市長申立ての適切な実施	制度利用が必要な認知症高齢者等に対する市長による成年後見申立ての実施	①市長申立ての実施 12件	【既存の取組】 継続
27	後見報酬の助成	後見人等に対する報酬の負担が困難な方に対する一部助成	①成年後見人等報酬助成 10件	【既存の取組】 継続 対象要件等の拡充
28	後見人等への支援	後見人同士が情報交換を行う場の創出	①親族後見人のつどいを開催 参加者 8人	【既存の取組】 継続

具体的施策4 権利擁護支援の地域連携ネットワークの強化	重点施策2
-----------------------------	-------

【主な取組】

No.	事業名	事業内容	具体的な取組の実績（令和6年度）	今後の方針
29	中核機関の運営及び強化	法律、福祉等の専門職団体や地域の関係団体との意見交換の実施及び情報共有を行うためのネットワークの強化 受任候補者調整及び家庭裁判所との連携	①県央地域権利擁護地域連携ネットワーク協議会の開催 2回 ②圏域市町村による成年後見制度担当部署会議の開催 2回 ③受任候補者調整会議の開催 5回 ④受任候補者マッチング会議の開催 9回	【既存の取組】 継続

基本方針 2	介護予防と健康づくりの推進
基本施策 1	介護予防と生活支援の充実

項目		2023年度 (令和5年度)	2024年度		2025年度		2026年度	
			評価	(令和6年度)	評価	(令和7年度)	評価	(令和8年度)
65歳以上75歳未満の要支援・要介護認定率	目標指標	4. 2%	A	4. 1%		4. 0%		
	実績値	4. 3%						
75歳以上の要支援・要介護認定率	目標指標	31. 3%	A	31. 3%		31. 3%		
	実績値	30. 9%						
住民主体の生活支援サービス提供回数	目標指標	2, 500回	A	2, 600回		2, 700回		
	実績値	2, 938回		4, 059回				
運動教室等の一般介護予防事業への参加者数（年間）	目標指標	72, 500人	B	73, 000人		73, 500人		
	実績値	71, 932人		72, 333人				

具体的施策 1 介護予防・日常生活支援総合事業の推進	重点施策3
-----------------------------------	--------------

【主な取組】

No.	事業名	事業内容	具体的な取組の実績（令和6年度）	今後の方針
30	専門職によるサービスの推進	自立支援・重度化防止の視点に立ち、リハビリテーション専門職等が短期集中的に指導等を行う、訪問型介護予防事業及び通所型介護予防事業の提供 訪問介護員による調理、掃除、洗濯等の日常生活に係る支援を行う介護予防ホームヘルプサービスの提供 通所施設における入浴、食事等の支援及び機能訓練等を行う介護予防デイサービスの提供	①訪問型介護予防事業の実施 188件 ②通所型介護予防事業の実施 88件 ③介護予防ホームヘルプサービスの実施 6, 148件 ④介護予防デイサービスの実施 14, 182件	【既存の取組】 継続
31	住民主体の生活支援サービスの充実	高齢者を対象とした生活支援サービスを実施しているNPO、ボランティア団体等に対する補助の実施 住民主体の生活支援サービスの担い手の育成、フォローアップ	①住民主体の生活支援サービス活動支援補助金交付事業の実施 4, 059件 ②担い手養成研修の開催 3回 延べ46人参加	【既存の取組】 継続
32	適切な介護予防ケアマネジメントの実施	利用者の意思に基づく適切なサービスの選択や介護予防・重度化防止、生きがいや役割の創出等を目的とした介護予防ケアマネジメントの実施	①介護予防ケアマネジメントの実施 12, 846件	【既存の取組】 継続

33	介護予防に関する知識及び活動の普及・啓発	介護予防・フレイル予防に関する知識の普及・啓発 高齢者サロン等地域における通いの場の情報収集及び発信 [新]高齢者の難聴について学ぶ講座の実施 [新]フレイル予防のための講座の実施 市歯科医師会と連携した、口腔ケア講習会及び在宅高齢者訪問歯科相談の実施 歯科衛生士による口腔機能の維持・向上やオーラルフレイル予防を目的とした「歯つらつ講座」等の実施 管理栄養士による低栄養の予防を目的とした「食善く講座」等の実施	①フレイル予防のためのシニアライフ講座の開催 205回 延べ1,524人参加 ②いきいき出前講座「健康長寿の秘訣」の開催 6回 延べ152人参加 ③介護予防教室、認知症スクリーニング検査等における通いの場の紹介 ④高齢者の聞こえの講座の開催 5回 延べ80人参加 ⑤在宅高齢者訪問歯科相談の実施 0件 ⑥口腔ケア講習会の開催 2回 延べ47人参加 ⑦歯科衛生士による「歯つらつ講座」開催 3回 延べ45人参加（出前講座含む） ⑧管理栄養士による「食善く講座」開催 6回 延べ85人参加（出前講座含む）	【既存の取組】 継続
34	介護予防を目的とした住民主体の通いの場の充実	筋力向上等を目的とした元気アップ・ステップ運動教室、シルバーリハビリ体操教室の普及及び担い手である住民ボランティアの育成 体操やレクリエーションを通じた交流の場であるいきいき健康クラブの普及及び担い手である住民ボランティアの育成 府内関係部署及び各種団体との連携等を通じた事業の周知 デジタル技術等を活用した介護予防の取組	①通いの場の開催 ・ 元気アップ・ステップ運動教室 (市主催含む) 1,489回 延べ15,934人参加 ・ シルバーリハビリ体操教室 1,801回 延べ27,379人参加 ・ いきいき健康クラブ 661回 延べ11,309人参加 ②担い手の育成(新任者の育成) ・ 元気アップ・ステップ運動サポーター 8回 延べ20人参加 ・ シルバーリハビリ体操指導士 10回 延べ105人参加 ・ いきいき健康クラブ地域指導員 1回 26人参加 ③担い手支援としての研修会の開催 ・ 元気アップ・ステップ運動サポーター 9回 延べ82人参加 ・ いきいき健康クラブ地域指導員 13回 延べ580人参加 ④全国シルバーリハビリ体操指導士連合会の交流会参加支援 ⑤府内関係部署等における「認知症123」「お年寄り便利帳」等の活用を通じた事業の周知 ⑥市ホームページにおける運動、口腔ケア、低栄養予防の動画配信	【既存の取組】 継続
35	リハビリテーション専門職による介護予防の取組等の支援	介護予防を目的とした住民主体の通いの場に対するリハビリテーション専門職による助言等の提供 地域ケア会議等におけるリハビリテーション専門職による助言等の提供	①住民主体の通いの場において講話等による介護予防に資する知識等の普及・啓発 11回 延べ504人 ②地域ケア会議への参加 53回 ③高齢者支援センター職員との同行訪問アセスメントの実施 75回	【既存の取組】 継続

具体的施策 2 生活支援体制整備事業の推進

重点施策3

【主な取組】

No.	事業名	事業内容	具体的な取組の実績（令和6年度）	今後の方針
36	生活支援コーディネーターの適切な配置及び協議体の設置運営	<p>県などが主催する研修を活用した生活支援コーディネーターの資質向上</p> <p>市全域（第1層）又は日常生活圏域（第2層）を担当する生活支援コーディネーターの適切な配置の検討</p> <p>NPO、民間企業、協同組合、ボランティア、社会福祉法人等の多様な主体が参画する協議体の設置及び定期的な開催</p> <p>地域のニーズと社会資源の把握及び創出</p>	<p>①県が主催する令和6年度生活支援体制整備事業研修等に参加</p> <p>②生活支援コーディネーターの配置 第1層（市全域）担当 第2層（日常生活圏域）担当</p> <p>民間企業が参画する協議体の設置に向けたセミナーの開催</p> <p>府内各課が実施する高齢者の社会参加に資する通いの場等の情報の集約</p>	<p>【既存の取組】 繼続 【新たな取組】 令和7年度は高齢者支援センターに第2層コーディネーターをモデル配置。 将来的に全ての日常生活圏域に1名ずつの配置を目指す。</p> <p>令和7年度から民間企業が参画する協議体「みと生きがい支えあい共創ラボ」を設置し、運営を開始。</p>

基本方針2

介護予防と健康づくりの推進

基本施策2

健康づくりの推進

項目		2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)		2025年度 (令和7年度)		2026年度 (令和8年度)	
			評価	A	評価	評価	(令和8年度)	評価
健康寿命の延伸	目標指標		平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加	A	平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加		平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加	
	実績値	男性 ▲0.03 女性 ▲0.11	男性 0.22 女性 0.31					

具体的施策 1 健康の維持・向上の推進

【主な取組】

No.	事業名	事業内容	具体的な取組の実績（令和6年度）	今後の方針
37	歯と口腔の健康づくりの推進	歯周病やオーラルフレイル等の予防に関する知識の普及・啓発	<p>①口腔ケア講習会の開催（再掲） 2回 延べ47人参加</p> <p>②歯科衛生士による「歯つらつ講座」開催（再掲） 3回 延べ45人参加（出前講座含む）</p>	【既存の取組】 繼続
38	保健事業と介護予防等の一体化的な取組の実施	介護予防を目的とする住民主体の通いの場等において、生活習慣病等の発症予防・重症化予防のための健康教育の実施	①いきいき健康クラブにおける講話の実施 68回 延べ1,099人参加	【既存の取組】 繼続

基本方針 2	介護予防と健康づくりの推進
基本施策 3	社会参加と生きがいづくりの推進

項目		2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)		2025年度 (令和7年度)		2026年度 (令和8年度)	
			評価	評価	評価	評価	評価	評価
いきいき交流センターの利用者延べ人数	目標指標		148,000人	A	156,000人		164,000人	
	実績値	128,254人	149,896人					
高齢者クラブ事業への参加者数	目標指標		1,100人	C	1,150人		1,200人	
	実績値	1,105人	938人					

具体的施策 1 社会参加の促進

【主な取組】

No.	事業名	事業内容	具体的な取組の実績（令和6年度）	今後の方針
39	高齢者クラブ活動の支援	高齢者クラブの活動支援 高齢者と子どものふれあい事業やお達者クラブ事業等の各種事業の促進	①単位クラブへの補助金の交付 101クラブ 3,988千円 ②高齢者と子どものふれあい事業補助金の交付 7件 777千円 ③お達者クラブ補助金の交付 9件 178千円	【既存の取組】 継続
40	長寿をたたえる事業の実施	長寿を祝うとともに地域交流を促進するために各地区において実施する福寿のつどいの開催支援 長寿をたたえるお祝金の贈呈 100歳の誕生日を迎える方に対し、長寿をたたえる褒状等の贈呈	①福寿のつどいを34地区で開催し、各地区に応じた内容で長寿を祝い、地域住民の交流を促進 対象者数 14,850人 ②対象者にお祝金を贈呈 満88歳 1,522人 (20,000円/人) 満100歳 87人 (50,000円/人) 満101歳以上 119人 (10,000円/人) ③満100歳に到達した高齢者宅へ訪問、褒状等を贈呈 100人	【既存の取組】 継続 お祝い金制度の見直しの検討を進める。

具体的施策 2 教養・レクリエーション活動等の推進

【主な取組】

No.	事業名	事業内容	具体的な取組の実績（令和6年度）	今後の方針
41	いきいき交流センターの運営の充実	いきいき交流センターの運営 多世代交流事業、子育て支援事業、介護予防事業の充実	①指定管理者制度を活用した市内8センターの運営 ②多世代交流事業及び子育て支援事業関係イベントの実施 ③元気アップ・ステップ運動教室、シルバーリハビリ体操教室等の実施	【既存の取組】 継続

基本方針 3	認知症施策の総合的な推進
基本施策 1	認知症バリアフリーの推進

項目		2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)		2025年度 (令和7年度)		2026年度 (令和8年度)	
			評価	評価	評価	評価	評価	評価
認知症スクリーニング検査受検者数	目標指標	600人	C	700人		800人		
	実績値	229人						
認知症サポートー数（累計）	目標指標	22,000人	B	23,500人		25,000人		
	実績値	20,270人		21,506人				
認知症カフェ実施箇所数	目標指標	16か所	A	16か所		17か所		
	実績値	16か所		17か所				

具体的施策 1 認知症への理解の促進	重点施策4
---------------------------	--------------

【主な取組】

No.	事業名	事業内容	具体的な取組の実績（令和6年度）	今後の方針
42	地域における認知症への理解の促進	パンフレット「認知症123（いち・に・さん）」や教材「認知症456（すごろく）」、「認知症789（しち・はち・きゅう）」等を活用した、市民向け講座の開催 広報みと等を活用した「茨城県認知症を知る月間」の周知 「茨城県認知症を知る月間」における図書館等と連携した取組	①地域団体（高齢者クラブ、女性会等）の会合での講座の開催 ②市ホームページにおける認知症カフェに係る動画の配信 ③市ホームページにおける「認知症123」等の掲載 ④市ホームページにおける若年性認知症に関する情報の掲載、リーフレットの作成 ⑤エピソード別対応事例シート及び冊子版「認知症789」を相談場面で活用 ⑥地域の会合、講座の中で「茨城県認知症を知る月間」の周知 ⑦茨城県認知症を知る月間において、高齢者支援センター、市立図書館との協働により、認知症に関する情報、図書及び「本人の声」の展示による紹介	【既存の取組】 継続
43	認知症サポートーの養成と活動の促進	中学生を含む市民を対象とした認知症サポートー養成講座の開催 認知症の人やその家族を応援する認知症サポートーの地域や職域における周知と活動促進 認知症サポートー養成講座修了者を対象としたステップアップ講座等の開催 認知症サポートーの集いの開催	①認知症サポートー養成講座の開催 36回 延べ1,274人参加 うち 市職員対象 2回 19人 中学生対象 6校 747人 ②認知症に関する活動への協力意向がある認知症サポートーの登録及び参加可能な活動の周知 ③養成講座修了者へのステップアップ講座の開催 登録者122人 1回 35人 ④認知症サポートー同士の交流、情報交換をする場「認知症サポートーのつどい」の実施 11回 延べ68人参加	【既存の取組】 継続

44	認知症の人の本人発信	認知症の人が集う本人ミーティングの開催 認知症の人による相談活動ビアソーターの活動支援	①本人ミーティングの開催 ②本人ミーティングの中で、認知症の人同士の交流、思いや場面を共有できるような活動の支援	35回	【既存の取組】 継続
----	------------	--	---	-----	------------

具体的な施策2 早期発見・早期対応や相談支援の充実	重点施策4
---------------------------	-------

【主な取組】		事業名	事業内容	具体的な取組の実績（令和6年度）	今後の方針
45	早期発見・早期対応のための体制整備	[新]認知症の早期発見・早期対応を目的とした認知症スクリーニング検査の開催 認知症初期集中支援チームによる支援 認知症サポート医、水戸市医師会物忘れ相談医、認知症疾患医療センターとの連携及び相談機関の周知	①認知症スクリーニング検査の開催 21回 延べ229人参加 ②認知症スクリーニング検査におけるハイリスク者の追跡 C判定28人のうち12人継続支援 ③専門医及び専門職（保健師、作業療法士、社会福祉士）からなる認知症初期集中支援チームによる支援 対応ケース 0件 ④認知症初期集中支援チーム員会議の開催 0回	【既存の取組】 継続	
46	認知症の容態に応じた相談支援の充実	認知症疾患医療センター等の医療機関や介護サービス事業者との連携強化 認知症の人や介護者への相談支援等を行う認知症地域支援推進員の配置 認知症地域支援推進員の資質向上及び情報共有等を目的とした認知症地域支援推進員会議の開催 認知症の容態に応じた適切なサービス提供の流れである認知症ケアパス（パンフレット認知症123（いち・に・さん）に掲載）を活用した、医療・介護の切れ目のないサービスの提供 本人ミーティングや認知症カフェ等の開催 ピアソーターの相談体制の整備	①認知症地域支援推進員会議の開催 6回 ②認知症地域支援推進員の配置（再掲） 26人 ③認知症カフェ周知チラシ（認知症カフェマップを兼ねる）を更新し、高齢者支援センター等に設置、市民等へ配布 ④エピソード別対応事例シート及び冊子版「認知症789」の活用 ⑤認知症ケアパスを活用した相談対応 随時 ⑥市ホームページにおける「認知症関連」情報の掲載 ⑦本人ミーティングの開催（再掲） 35回 ⑧認知症カフェの開催 17か所 158回 ⑨認知症の人の意向（会話、相談、体を動かす機会など）を反映した認知症カフェの運営	【既存の取組】 継続	

具体的施策3 若年性認知症の人への支援の充実

重点施策4

【主な取組】

No.	事業名	事業内容	具体的な取組の実績（令和6年度）	今後の方針
47	若年性認知症の人への相談支援	若年性認知症の人や介護者への相談支援等を行う認知症地域支援推進員の配置 若年性認知症に関する相談窓口の周知 県が配置する若年性認知症支援コーディネーターと認知症地域支援推進員との連携	①認知症地域支援推進員の配置（再掲） 26人 ②市ホームページにおける若年性認知症に関する情報の掲載、リーフレットの作成（再掲） ③若年性認知症支援コーディネーター主催の若年性認知症の人と家族の集いへの参加 0回 ④就労等の継続を希望する若年性認知症の人に関する相談対応及び若年性認知症支援コーディネーターへの紹介 隨時	【既存の取組】 継続

具体的施策4 認知症の人の介護者への支援の充実

重点施策4

【主な取組】

No.	事業名	事業内容	具体的な取組の実績（令和6年度）	今後の方針
48	認知症の人の介護者の負担軽減	認知症の人やその介護者、地域住民、専門職等が集い、認知症の人の介護者の相談に応ずる認知症カフェなど、認知症の人の介護者を支援する集いの場の拡充 認知症の人の介護者を支援する集いの場における認知症サポーターの活用 行方不明になった認知症高齢者等の情報共有し早期発見を図るSOSネットワークの運用 認知症高齢者等の偶発的な事故などによる法律上の損害賠償に備えた認知症高齢者等おでかけあんしん保険の運用 認知症高齢者等見守り声かけ訓練の開催 安心・安全見守り隊等による見守りの実施 認知症初期集中支援チームによる支援	①認知症カフェの開催（再掲） 17か所 158回 ②家族介護者の集いの開催 5か所 39回 ③認知症カフェ周知チラシ（認知症カフェマップを兼ねる）を更新し、高齢者支援センター等に設置、市民等に配布（再掲） ④認知症カフェにおける認知症サポーターの活用 ⑤情報交換・共有のため、認知症カフェ運営者等連絡会及び認知症カフェに関するセミナーの実施 ⑥SOSネットワークの構築及び運用 参加団体数 186団体（再掲） ⑦SOSネットワーク登録者に対し、不慮の事故等による損害賠償への備えとして、認知症保険への加入勧奨（再掲） ⑧認知症高齢者等見守り声掛け訓練の開催（再掲） ⑨安心・安全見守り隊 参加団体数 213団体（再掲） ⑩認知症初期集中支援チームによる支援の実施（再掲） 対応ケース 0件	【既存の取組】 継続

具体的施策5 認知症の人の社会参加活動の促進

重点施策4

【主な取組】

No.	事業名	事業内容	具体的な取組の実績（令和6年度）	今後の方針
49	認知症の人が役割と生きがいを持って生活できる環境づくり	本人ミーティングや認知症カフェ等における役割の創出や運営への参画 ピアサポートーの相談体制の整備 認知症の人と家族の支援ニーズに合った具体的な活動を行うチームオレンジの整備 茨城県認知症の人にやさしい事業所の認定促進	①本人ミーティングの中で、認知症の人同士の交流、思いや場面を共有できるような活動の支援（再掲） ②認知症の人の意向（会話、相談、体を動かす機会など）を反映した認知症カフェの運営（再掲） ③チームオレンジの推進 ④ポスター掲示、一般介護予防事業の開催時に案内	【既存の取組】 繼続 1チーム

基本方針 4	持続可能な介護・福祉サービスの充実
基本施策 1	介護サービスの充実

項目		2023年度 (令和5年度)	2024年度		2025年度		2026年度	
			(令和6年度)	評価	(令和7年度)	評価	(令和8年度)	評価
職能団体との連携によるケアプラン点検参加事業所数（施設ケアマネジメント等を含む）	目標指標		55事業所	A	55事業所		55事業所	
	実績値	43事業所	65事業所					
介護サービス相談員の通所、入所、入居系事業所訪問数	目標指標		180回	C	180回		180回	
	実績値	56回	136回					

具体的施策 1 介護サービスの充実

参考資料②（第9期計画における進捗状況について）のとおり

具体的施策 2 介護予防サービスの充実

参考資料②（第9期計画における進捗状況について）のとおり

具体的施策 3 介護サービス基盤の整備

参考資料②（第9期計画における進捗状況について）のとおり

具体的施策 4 介護サービスの質の向上

【主な取組】

No.	事業名	事業内容	具体的な取組の実績（令和6年度）	今後の方針
50	介護給付適正化事業	認定調査及び審査判定に係る要介護認定の適正化 職能団体との連携によるケアプラン点検（施設ケアマネジメント等を含む）の実施 事前申請による書類審査や改修後の事後調査等による住宅改修等の点検 「国保連合会介護給付適正化システム」の活用による医療情報との突合と縦覧点検及び点検結果の公表	①要介護認定の適正化の推進 ・水戸市主催の調査員研修会 3回40人参加 ・県主催の調査員研修会 2回31人参加 ・調査員向け適正化情報紙の発行 2回 ・市職員による委託調査員への同行調査 1回 ・認定調査票チェック件数 9,489件 ②職能団体との連携によるケアプラン点検 ・居宅介護支援事業所ケアプラン点検 45件 参加者数 92人 ・入所、入居施設ケアプラン点検 20件 参加者数 44人 ③住宅改修等の現地調査の実施 5件 ④国保連合会介護給付適正化システムによる点検の実施 過誤申請 130件	【既存の取組】 継続
51	介護サービスの情報共有	利用者の円滑なサービス利用を促進するためのデジタル技術等を活用した介護サービス事業所に係る関連情報の発信 事業者団体などの関係機関等との情報共有の推進	①ICT（市ホームページ、メール、動画等）を活用した介護サービス情報の発信 ②関係機関等の情報共有の推進 ・茨城県介護支援専門員協会水戸支部との意見交換会（令和6年8月22日） ・水戸市高齢者福祉施設連絡会との意見交換会（令和6年5月14日） ・水戸市地域密着型介護サービス協議会との意見交換会（令和6年11月20日）	【既存の取組】 継続

52	介護サービス事業所の安全性の確保	介護サービス事業所における災害及び感染症対策の充実 国県補助を活用した施設・設備の修繕に向けた連携支援	①介護保険セミナーの開催 ②国の地域介護福祉空間整備等施設整備交付金を活用した介護サービス事業所の改修支援	【既存の取組】 継続
----	------------------	--	--	------------

具体的施策5 介護保険事業の円滑な推進

【主な取組】

No.	事業名	事業内容	具体的な取組の実績（令和6年度）	今後の方針
53	介護保険に係る事務手続きの改善	デジタル技術の活用等による事務手続き等の利便性の向上	①利用者の利便性向上のためのデジタル申請の導入の推進 ②国のぴったりサービスを活用した申請の受付	【既存の取組】 継続
54	客観的で公正な要介護等認定の実施	認定調査員の確保と資質の向上による客観的で公平な調査の実施 医療・保健・福祉の各分野で豊富な学識経験のある委員の選任による介護認定審査会の運営 [新]デジタル技術の活用等による要介護認定事務の効率化	①市職員による委託調査員への同行調査（再掲） ②水戸市主催の調査員研修会（再掲） 3回40人参加 ③県主催の調査員研修会（再掲） 2回31人参加 ④各団体からの推薦等による委員の選任 12部会 60人 内訳：医療36人、保健 12人、福祉 12人 ⑤ペーパーレスシステムの導入とWEB会議による認定審査会の効率化	【既存の取組】 継続
55	介護サービス相談員派遣事業	介護保険施設等へ訪問することで利用者と事業者及び行政との橋渡しによる介護サービスの質の向上と地域との連携強化	①介護サービス相談員による訪問の実施 ・施設訪問箇所数等 136事業所 2,647人 ・在宅訪問人数 1,693件	【既存の取組】 継続
56	低所得者対策	保険料の納付が困難であると認められる一定の要件を満たす生活困窮者への介護保険料の軽減 社会福祉法人利用者負担軽減制度の普及・促進	①介護保険料の減免の実施 25名 軽減額395千円 ②市ホームページ等を活用した社会福祉法人軽減制度の周知及び実施法人の支援 対象者38名 負担軽減額6,526千円 対象事業所3事業所 補助額1,608千円	【既存の取組】 継続

基本方針 4	持続可能な介護・福祉サービスの充実
基本施策 2	福祉サービスの充実

具体的な施策 1	福祉サービスの充実
-----------------	------------------

【主な取組】

No.	事業名	事業内容	具体的な取組の実績（令和6年度）	今後の方針
57	生活支援サービスの充実	<p>日常生活上の虚弱な高齢者に対して軽度生活援助事業の実施</p> <p>高齢者虐待等の緊急避難の受け入れや生活習慣の改善などを目的として短期間の宿泊受け入れを実施</p> <p>調理が困難な高齢者を対象に食生活の改善を目的とした配食サービスを実施</p> <p>要介護度の高い高齢者を対象にリフト付タクシー等で医療機関及び福祉施設への送迎を実施</p> <p>手すりの取り付け等による簡易な介護予防を目的とした住宅改善の費用助成を実施</p> <p>寝たきりなどにより外出困難な要介護高齢者を対象に理容師または美容師が自宅へ出張し理美容サービスを実施</p> <p>日常生活上の安全の確保と利便性の向上を図るため、日常生活用具の給付を実施</p> <p>老人性白内障の水晶体摘出手術を受けた高齢者に眼鏡等の購入費用助成の実施</p> <p>保険適用外のはり・きゅう・マッサージ費用の助成を実施</p> <p>公的年金を受給していない外国人の方に手当を支給</p>	<p>①軽度生活援助事業 108時間</p> <p>②生活管理指導短期宿泊事業 816日</p> <p>③生活支援配食サービス事業（再掲） 10,940件</p> <p>④通院等支援サービス事業（再掲） 650回</p> <p>⑤介護予防住宅改善助成事業 38件</p> <p>⑥さわやか理美容 181回</p> <p>⑦日常生活用具給付事業 6点</p> <p>⑧白内障補助眼鏡等購入助成 126人</p> <p>⑨はりきゅうマッサージ施術費助成 3,610回</p> <p>⑩外国人福祉手当 0人</p>	【既存の取組】 継続

基本方針 4	持続可能な介護・福祉サービスの充実
基本施策 3	介護人材の確保

項目		2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)		2025年度 (令和7年度)		2026年度 (令和8年度)	
			評価		評価		評価	
介護人材確保のための就労支援	目標指標	実施	実施	A	実施		実施	
	実績値	実施	実施					
介護職員の職場環境改善に向けたセミナー等への事業所参加率	目標指標		60%	A	62%		65%	
	実績値	60%	65%					

具体的施策 1 介護人材の確保	重点施策5
------------------------	--------------

【主な取組】

No.	事業名	事業内容	具体的な取組の実績（令和6年度）	今後の方針
58	介護人材の確保	介護人材の確保に関する事業所実態調査の実施 介護職員が安心して働くことができる職場環境改善に関するセミナーの開催 介護職員待遇改善加算の実施 介護人材の就労支援 官民連携による介護助手養成の推進 介護の仕事を広く知ってもらうための取組	①介護人材の確保に関する事業所実態調査の実施 191事業所回答（回収率41.3%） ②職場環境の改善に資するセミナー等の開催 【講演会】地域密着型サービス協議会管理者等研修会（令和6年7月12日） 【テーマ】2024年度の介護保険改正について ③介護サービス事業所における介護職員待遇改善加算取得の促進 347事業所 ④介護助手養成講座の開催 3回 46人参加 ⑤高校生ボランティア制度の活用による啓蒙活動の実施 ⑥集約した広報みとの過去の介護特集記事の市ホームページへの掲載	【既存の取組】 継続
59	施設内保育施設の整備支援	子育て中の介護職員が安心して働けるための介護施設内における保育施設の整備支援	①茨城県地域医療介護総合確保基金事業を活用した施設内保育施設の整備に係る意向調査	【既存の取組】 継続

基本方針 4	持続可能な介護・福祉サービスの充実
基本施策 4	仕事と介護の両立の支援

項目		2023年度 (令和5年度)	2024年度		2025年度		2026年度	
			評価	(令和6年度)	評価	(令和7年度)	評価	(令和8年度)
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の稼働率	目標指標	90%	A	84%	87%		90%	
	実績値	83%		86%				
看護小規模多機能型居宅介護事業所の稼働率	目標指標	90%	A	80%	85%		90%	
	実績値	78%		80%				

具体的施策 1 仕事と介護の両立の支援	重点施策6
----------------------------	--------------

【主な取組】

No.	事業名	事業内容	具体的な取組の実績（令和6年度）	今後の方針
60	介護・医療連携型サービス等の普及支援	既存訪問看護ステーションの大規模化等のための整備支援 広報紙、セミナー等による市民や事業者への周知	①茨城県地域医療介護総合確保基金事業を活用した訪問看護ステーション大規模化等に係る意向調査 ②市民や事業所への周知 【講演会】地域密着型サービス協議会管理者等研修会（令和6年7月12日） 【テーマ】2024年度の介護保険改正について	【既存の取組】 継続
61	介護離職防止に係る事業者への啓発	事業者及び従業者等に向けたワーク・ライフ・バランスや長時間労働の削減など働き方にに関する意識改革 非正規雇用労働者も含めた従業者の権利（介護休業、労働時間等）に関わる関係法令の内容の中小規模事業者に向けた理解促進	①市商工会議所等の関係団体を訪問し、仕事と家庭の両立支援に向けた取組に係る周知を依頼 訪問先 7件	【既存の取組】 継続

地域包括ケア「見える化」システムを活用した水戸市介護保険事業の地域分析

厚生労働省が提供する地域包括ケア「見える化」システムを活用し、本市の介護保険事業の特徴の把握やその要因を分析するため、他地域との比較分析を行いました。

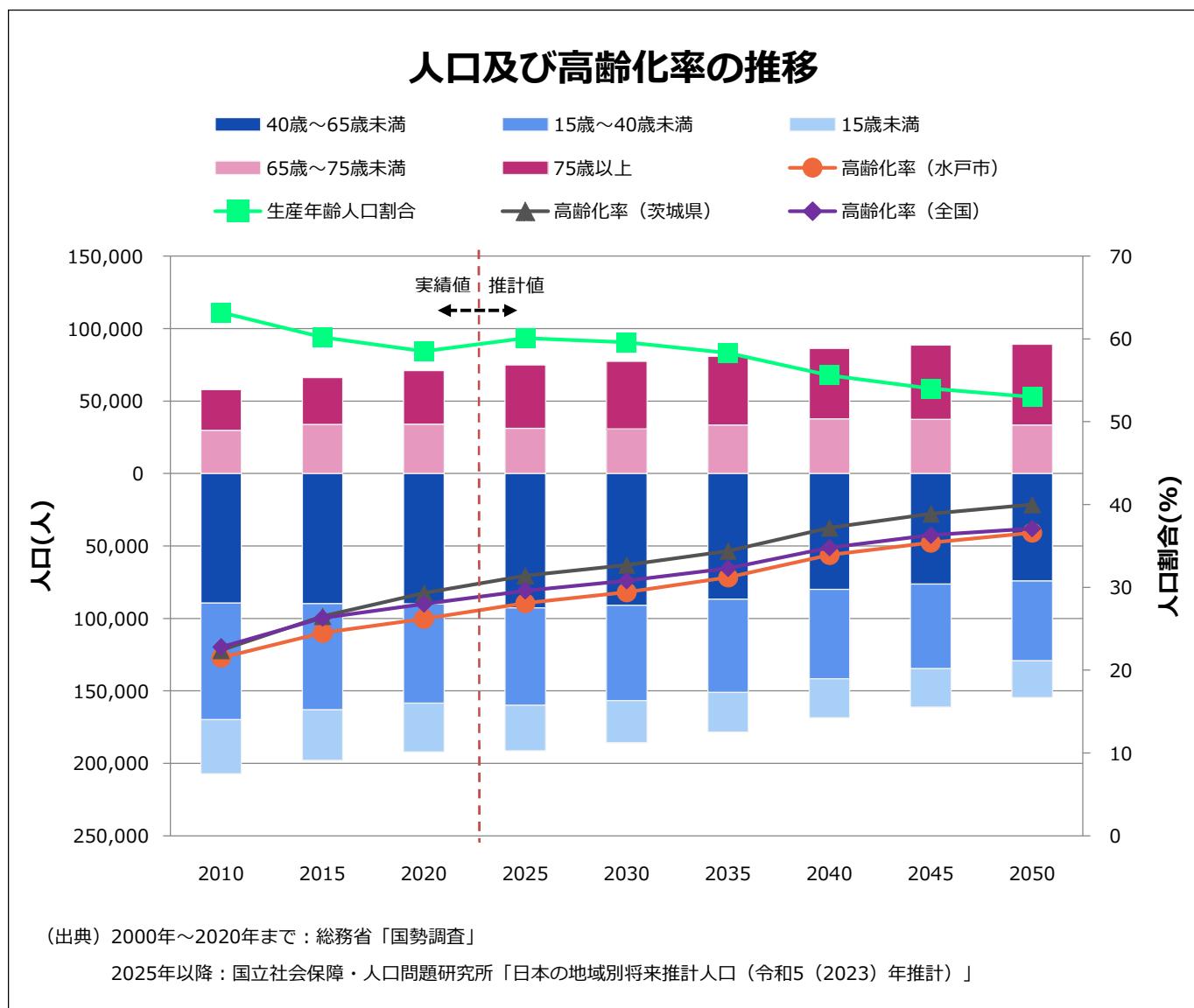
<地域包括ケア「見える化」システムとは>

都道府県・市町村における介護保険事業（支援）計画等の策定・実行を総合的に支援するための情報システムです。介護保険に関する情報をはじめ、地域包括ケアシステムの構築に関する様々な情報が本システムに一元化され、かつグラフ等を用いた見やすい形で提供されています。

1 人口及び高齢化率の推移

<高齢化率とは>

- ・総人口に占める65歳以上の人口の割合。



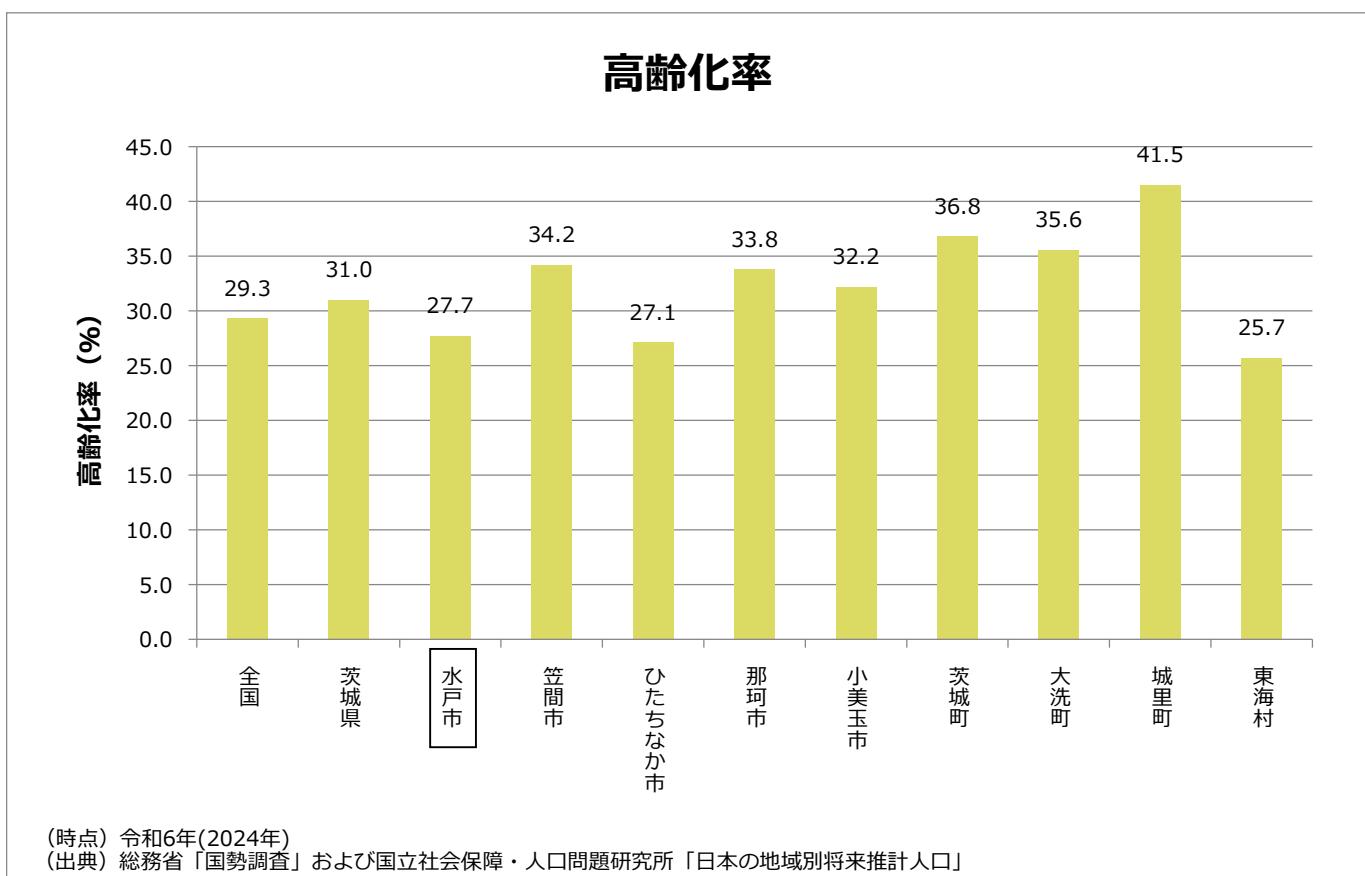
(単位：人、%)

	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050
人口	268,750	270,783	270,685	266,163	263,049	259,358	254,892	249,683	243,760
15歳未満	37,340	34,839	33,685	31,256	28,919	27,344	26,988	26,435	25,375
15歳～40歳未満	80,424	73,151	68,473	67,374	65,760	64,411	61,579	58,457	55,149
40歳～65歳未満	89,462	89,888	89,999	92,680	91,059	86,682	80,030	76,304	74,091
65歳～75歳未満	29,822	33,785	34,006	31,252	30,679	33,429	37,718	37,424	33,389
75歳以上	27,971	32,451	36,916	43,601	46,632	47,492	48,577	51,063	55,756
生産年齢人口	169,886	163,039	158,472	160,054	156,819	151,093	141,609	134,761	129,240
高齢者人口	57,793	66,236	70,922	74,853	77,311	80,921	86,295	88,487	89,145
生産年齢人口割合	63.2	60.2	58.5	60.1	59.6	58.3	55.6	54.0	53.0
高齢化率（水戸市）	21.5	24.5	26.2	28.1	29.4	31.2	33.9	35.4	36.6
高齢化率（茨城県）	22.4	26.5	29.3	31.4	32.7	34.4	37.2	38.9	40.0
高齢化率（全国）	22.8	26.3	28.0	29.6	30.8	32.3	34.8	36.3	37.1

(出典) 2000 年～2020 年まで：総務省「国勢調査」

2025 年以降：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和 5（2023）年推計）」

本市の人口は、2015（平成 27）年の 270,783 人をピークに年々減少している。高齢化率、高齢者人口は、増加し続けているが、高齢化率は、2020（令和 2）年で 26.2% と全国（28.0%）、茨城県（29.3%）と比べると低い。



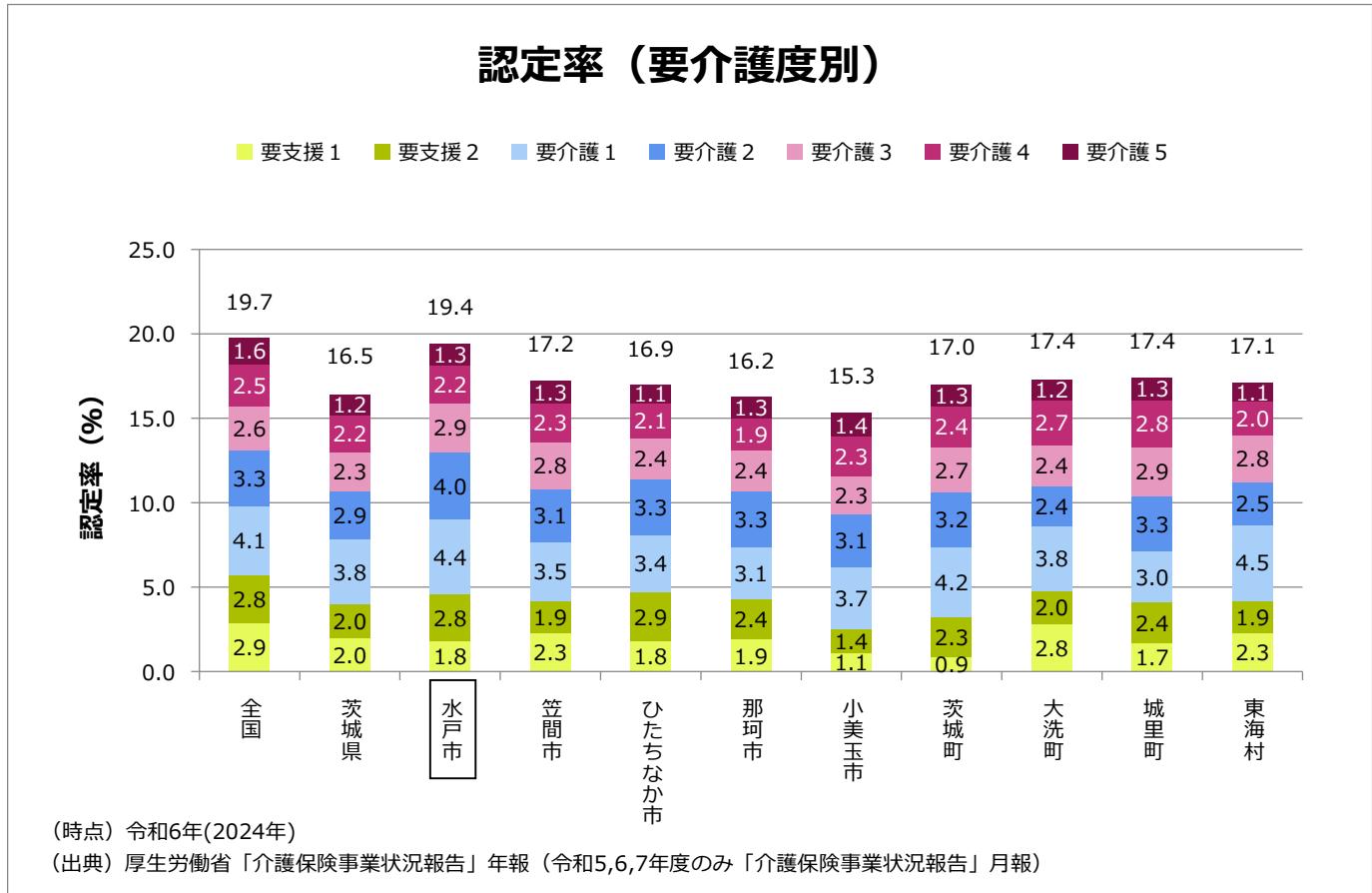
県央地域における 2024（令和 6）年末の高齢化率を比較すると、本市（27.7%）は、東海村（25.7%）、ひたちなか市（27.1%）に次いで、3 番目に低い。

2 要支援・要介護認定率

(1) 認定率

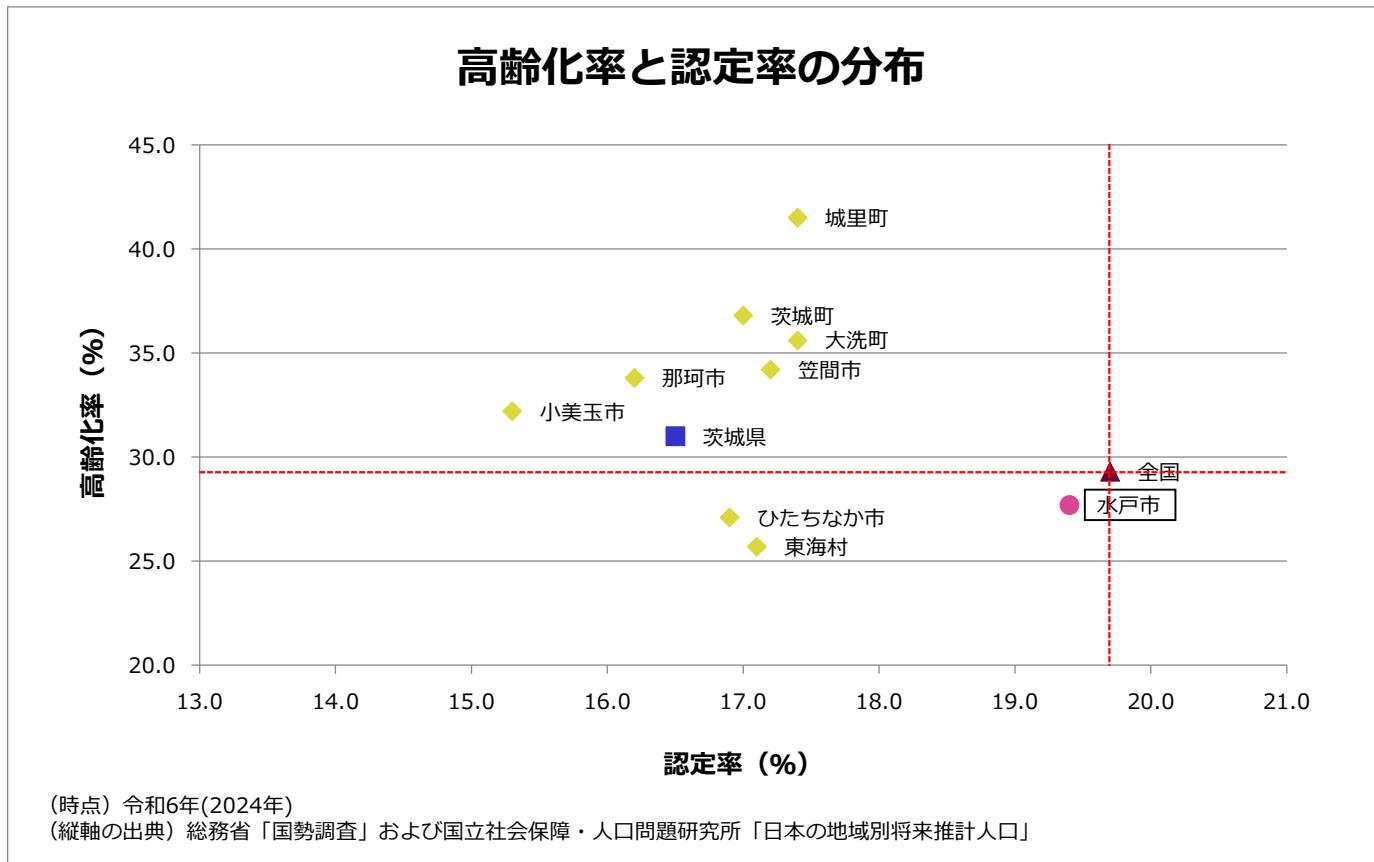
<認定率とは>

- ・第1号被保険者のうち要支援・要介護の認定を受けた人数の割合。



2024（令和6）年末の本市の認定率は19.4%で、全国（19.7%）よりは低く、茨城県（16.5%）より高い。県央地域で比較すると、本市が一番高く、次いで大洗町（17.4%）、城里町（17.4%）となっている。

(2) 高齢化率と認定率の分布

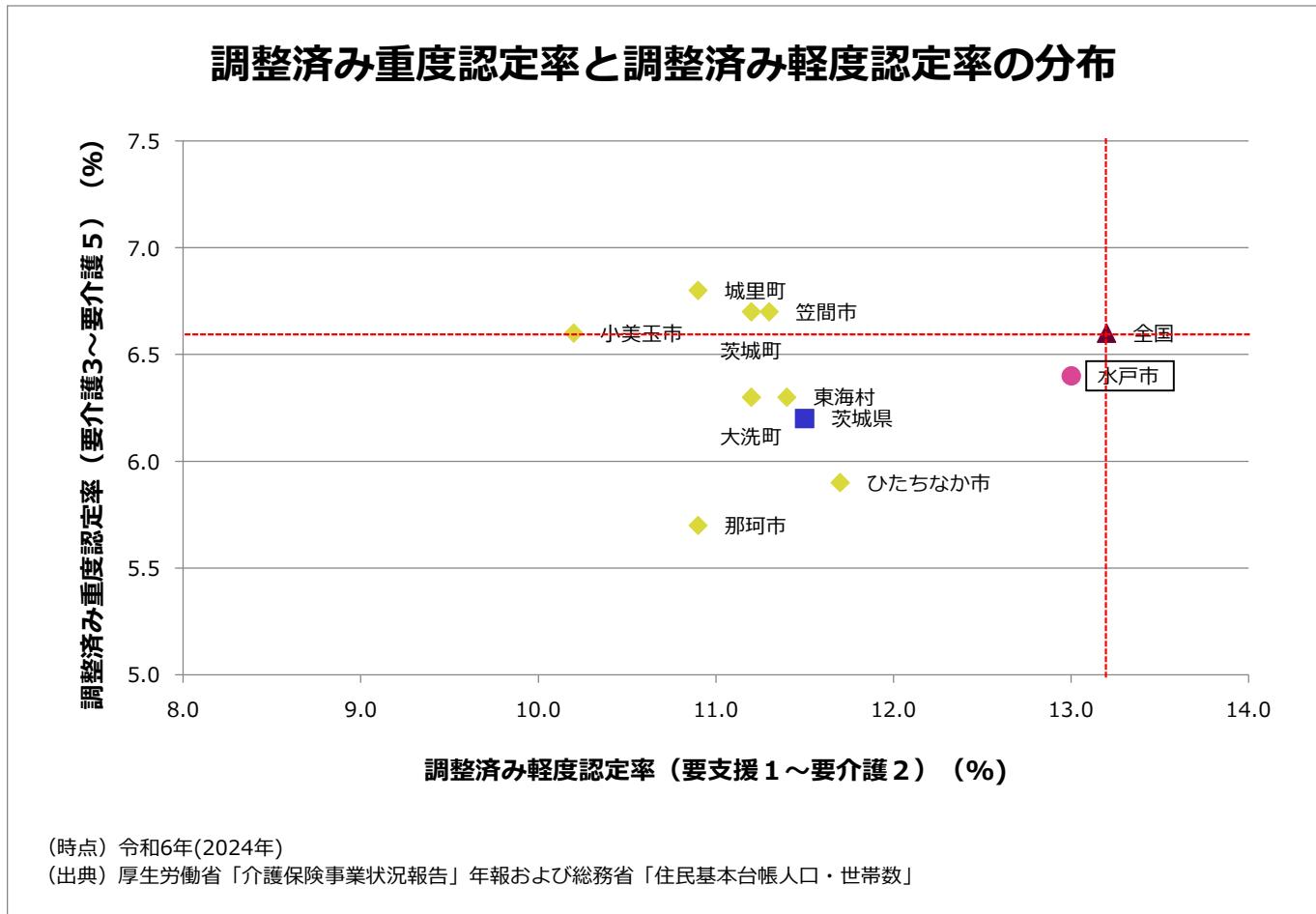


2024（令和6）年度末の高齢化率及び認定率を見てみると、本市は、全国平均と比べて、認定率、高齢化率ともに低い状況である。県央地域で比較すると、本市は他の市町村と比べて、高齢化率は低いが、認定率が高い。

(3) 調整済み重度認定率と調整済み軽度認定率の分布

<調整済み認定率とは>

- ・認定率の多寡に大きな影響を及ぼす「第1号被保険者の性・年齢別人口構成」の影響を除外した認定率で、地域間での比較がしやすいように調整したもの。



2024（令和6）年度末の調整済み重度認定率と調整済み軽度認定率を見てみると、本市は、全国に比べて、調整済み重度認定率、調整済み軽度認定率ともに低い。県央地域で比較すると、本市は、軽度（要支援1～要介護2）の認定率が高い。

3 介護サービスの受給率及び介護サービス利用率

(1) 受給率

<受給者数・受給率とは>

- ・受給者数は、第1号被保険者のうち介護サービスを受けた人数。
- ・受給率は、受給者数の合計を第1号被保険者数で除した後、当該年度の月数で除した数。

<介護サービス区分>

○施設サービス

介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

○居住系サービス

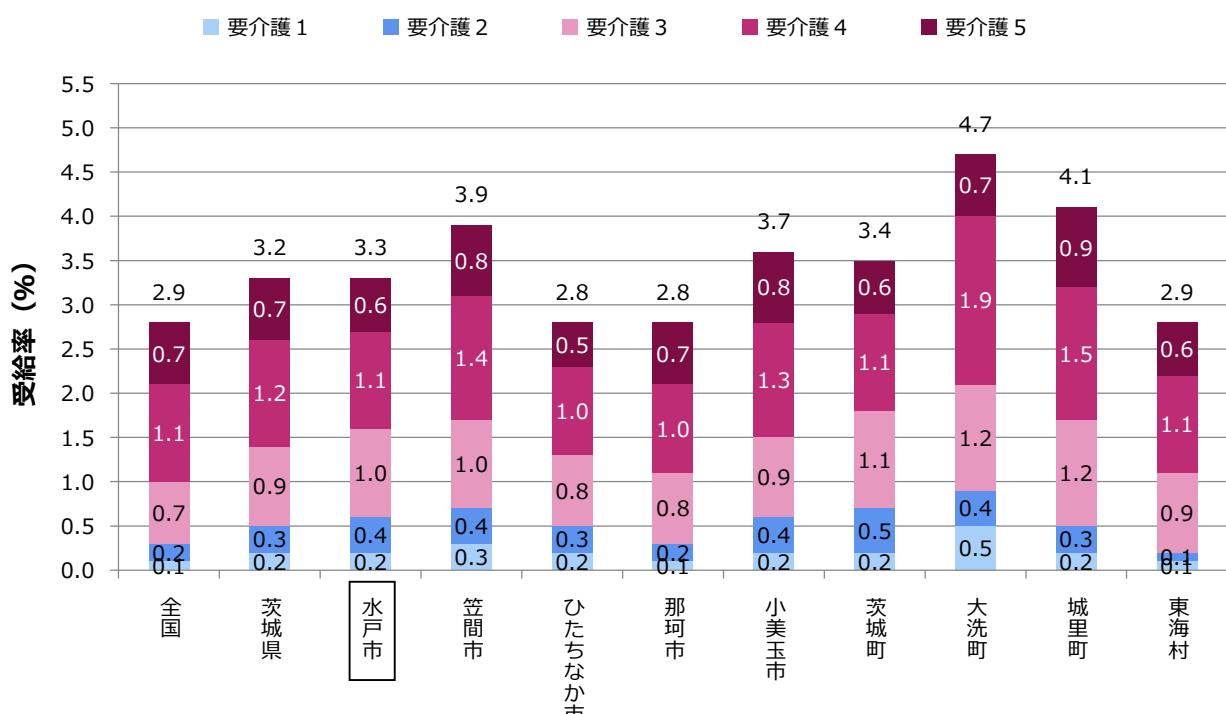
特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護

○在宅サービス

訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護（介護老人保健施設）、短期入所療養介護（介護療養型医療施設等）、短期入所療養介護（介護医療院）、福祉用具貸与、福祉用具購入費、住宅改修費、介護予防支援・居宅介護支援、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護

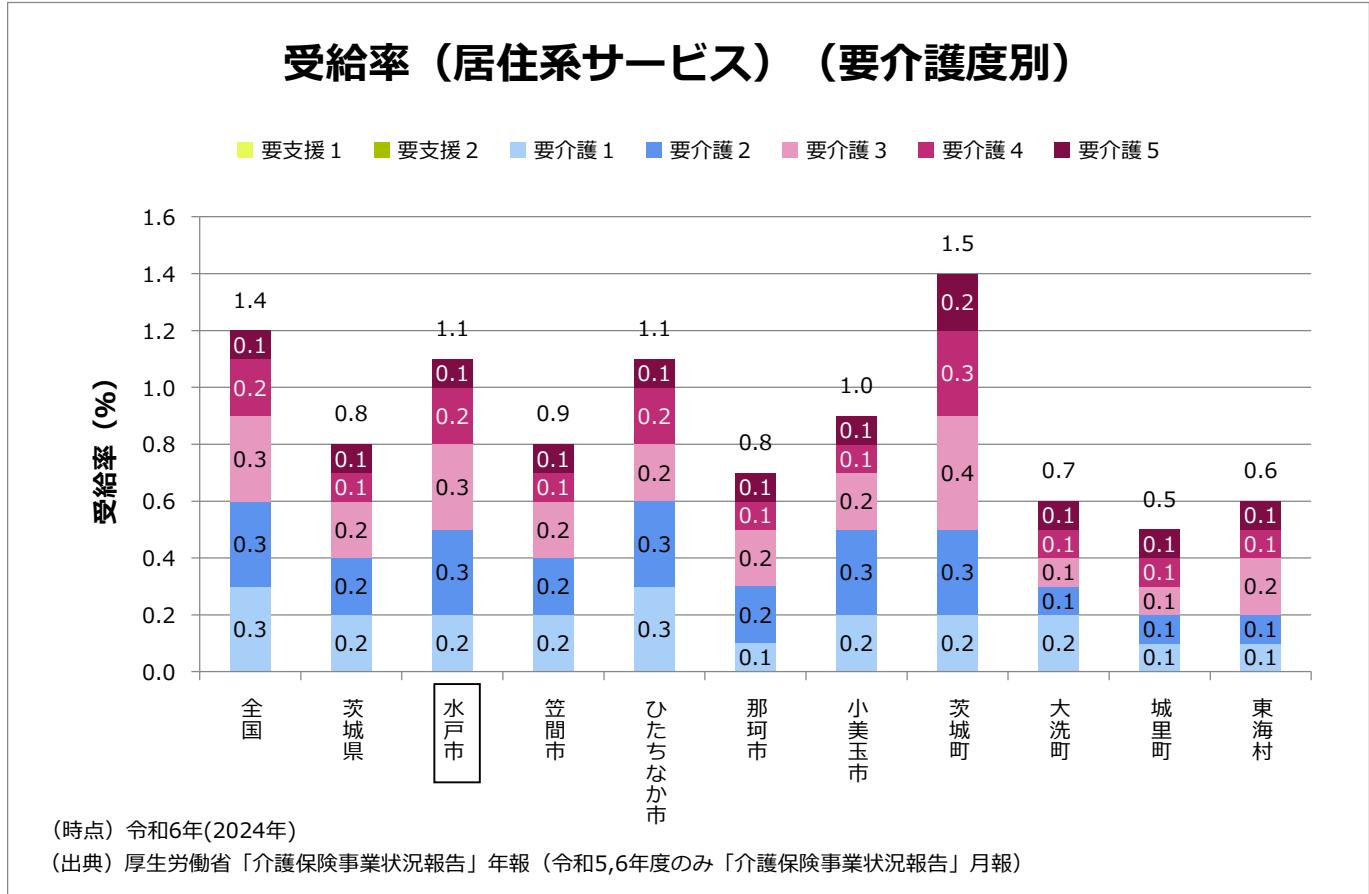
① 受給率（施設サービス）

受給率（施設サービス）（要介護度別）



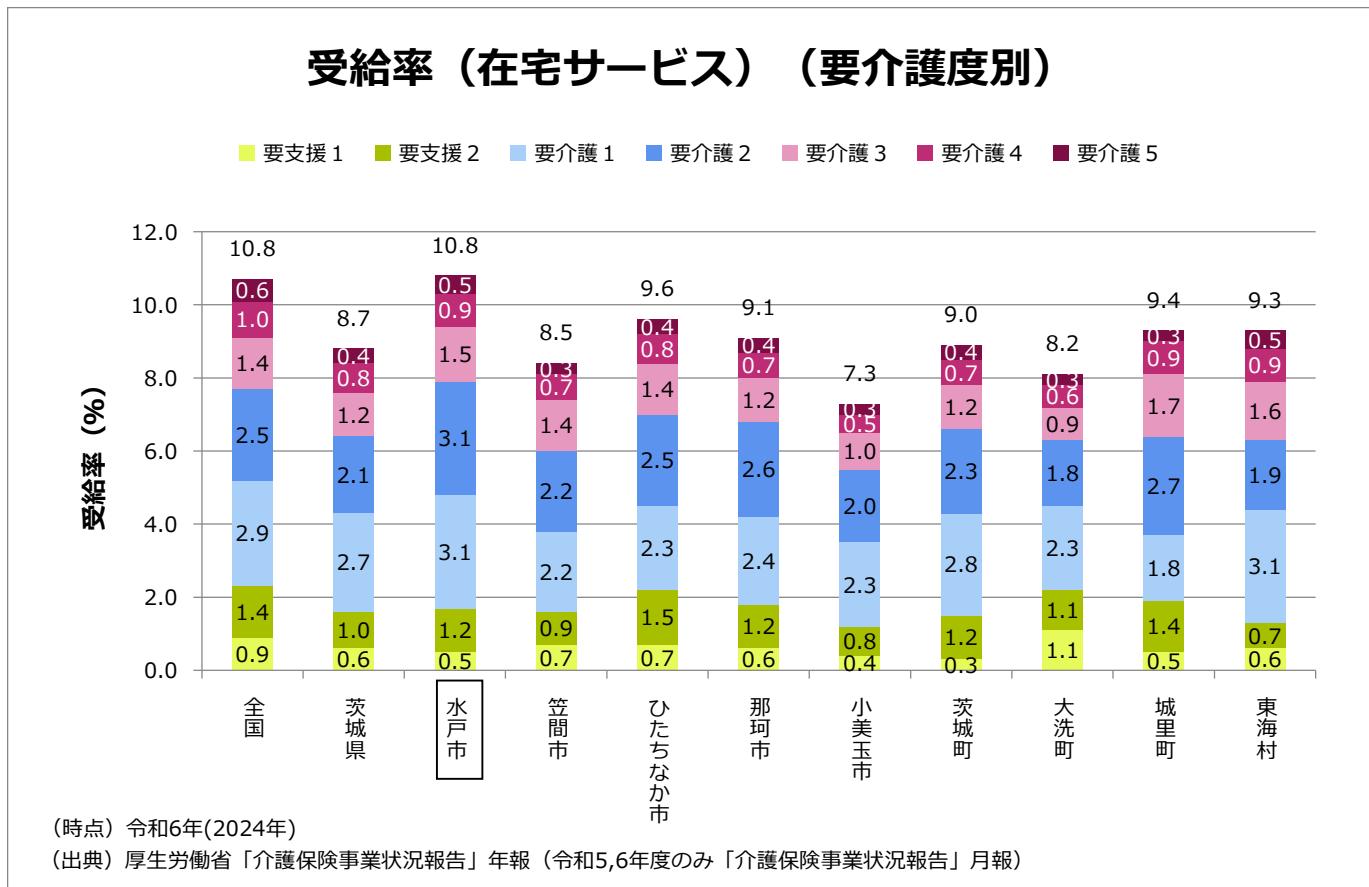
2024（令和6）年度の施設サービス受給率を見てみると、本市は3.3%で全国（2.9%）、茨城県（3.2%）より高い。県央地域で比較すると、大洗町（4.7%）、城里町（4.1%）、笠間市（3.9%）が高く、本市は6番目となっている。

② 受給率（居住系サービス）



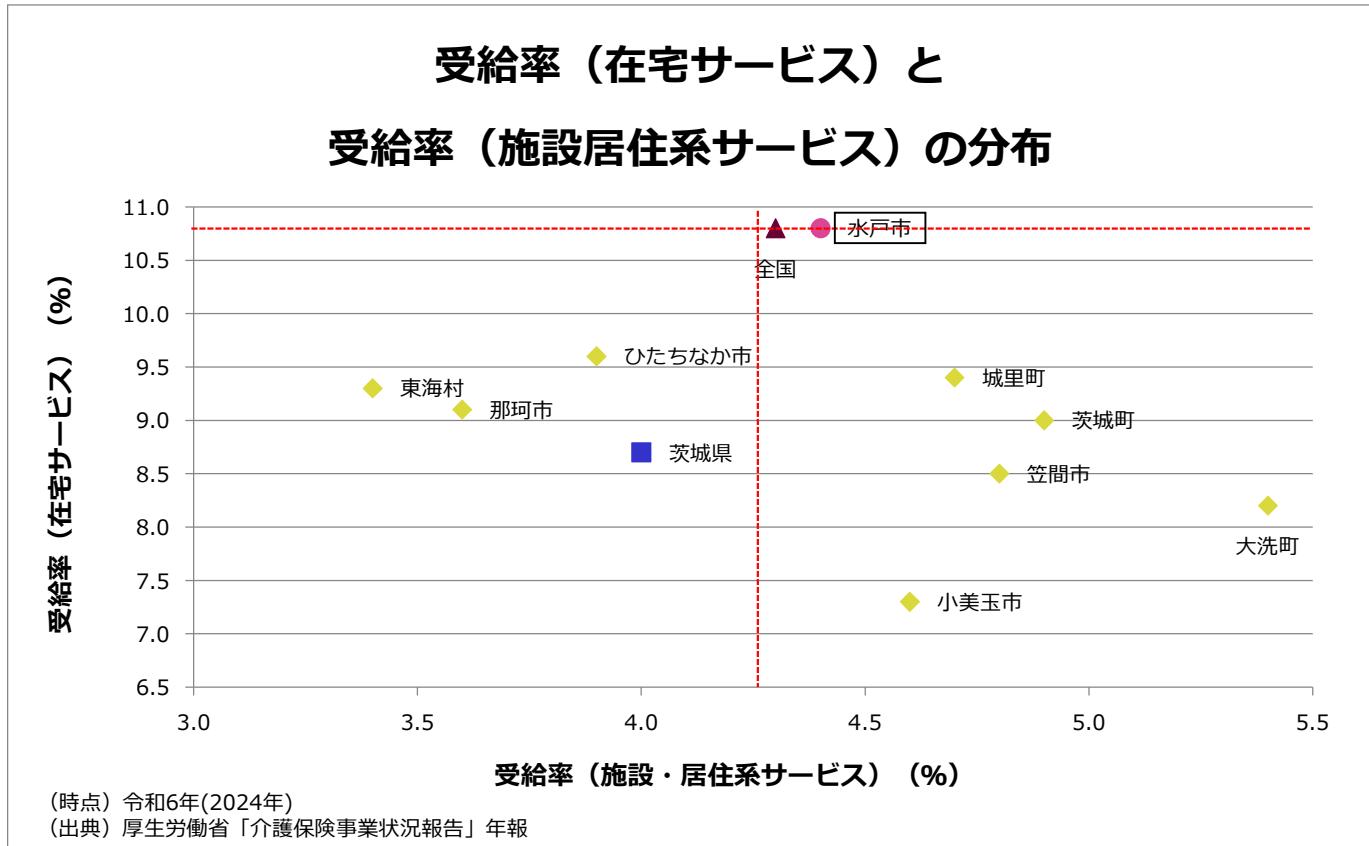
2024（令和6）年度の居住系サービス受給率を見てみると、本市は1.1%で、全国（1.4%）より低く、茨城県（0.8%）より高い。県央地域で比較すると、茨城町（1.5%）が一番高く、本市は、ひたちなか市（1.1%）と並んで2番目に高い。

③ 受給率（在宅サービス）



2024（令和6）年度の在宅サービス受給率を見てみると、本市は10.8%で、全国（10.8%）と同水準で、茨城県（8.7%）より高い。県央地域で比較すると、本市が一番高く、他の市町村は10%未満である。

(2) 受給率（在宅サービス）と受給率（施設・居住系サービス）の分布

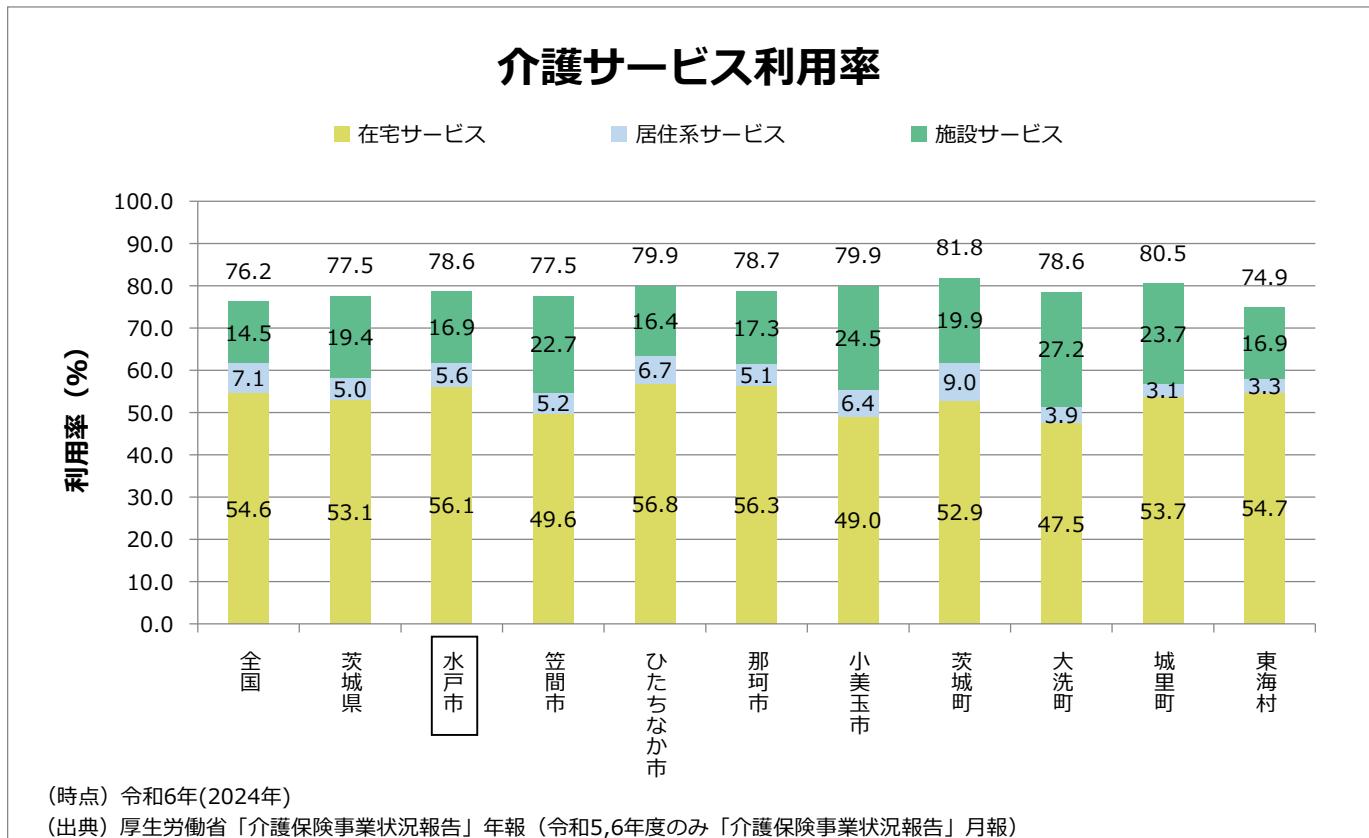


2024（令和6）年度の在宅サービス受給率と施設・居住系サービス受給率の分布を見てみると、本市は、全国と比べると、在宅サービス受給率はほぼ同水準で、施設・居住系サービス受給率はやや高い。茨城県と比べると、在宅サービス受給率、施設・居住系サービス受給率ともに高い。県央地域で比較すると、施設・居住系サービス受給率は平均的であるが、在宅サービス受給率が高い。

(3) 介護サービス利用率

<介護サービス利用率とは>

- ・要支援・要介護認定を受けた第1号被保険者のうち介護サービスを利用した人数の割合。



2024（令和6）年度の介護サービス利用率を見てみると、本市は78.6%で全国（76.2%）、茨城県（77.5%）よりもやや高い。県央地域で比較すると、本市は、ほぼ平均的な値である。

4 第1号被保険者1人あたり給付月額

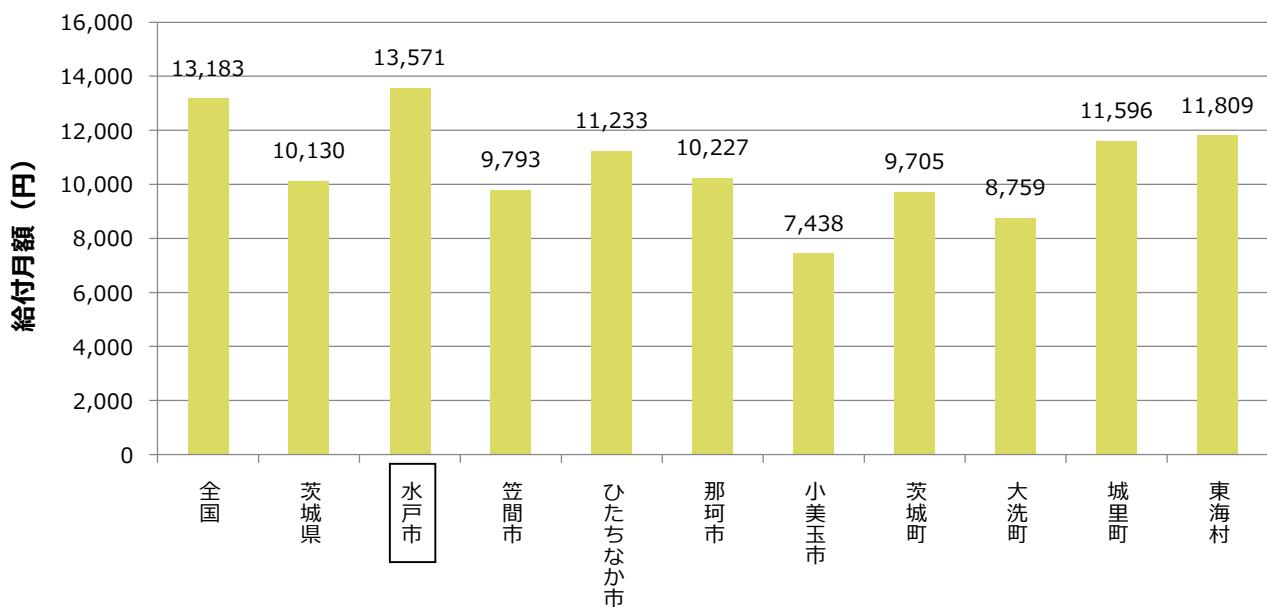
(1) 第1号被保険者1人あたり給付月額

<第1号被保険者1人あたり給付月額とは>

- ・給付費の総額を第1号被保険者数で除した額。

① 第1号被保険者1人あたり給付月額（在宅サービス）

第1号被保険者1人あたり給付月額（在宅サービス）



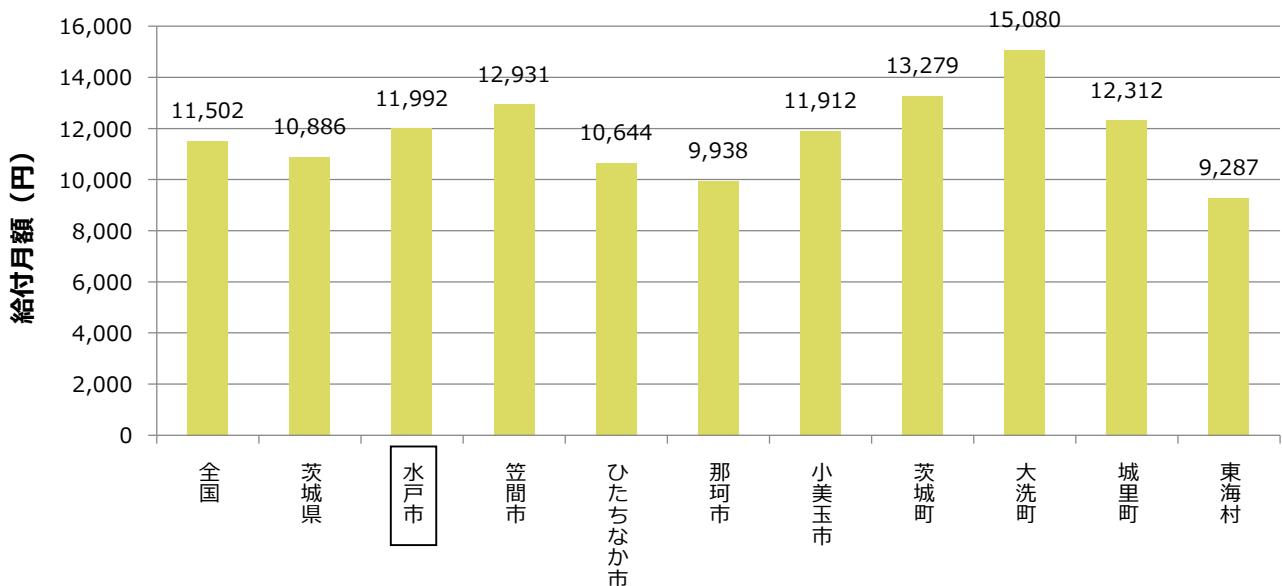
(時点) 令和6年(2024年)

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和5,6年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

2024（令和6）年度の在宅サービスの第1号被保険者1人あたり給付月額を見てみると、本市は13,571円で、全国（13,183円）、茨城県（10,130円）を上回っている。県央地域で比較すると、本市が一番高く、他の市町村を大きく上回っている。

② 第1号被保険者1人あたり給付月額（施設及び居住系サービス）

第1号被保険者1人あたり給付月額 (施設および居住系サービス)

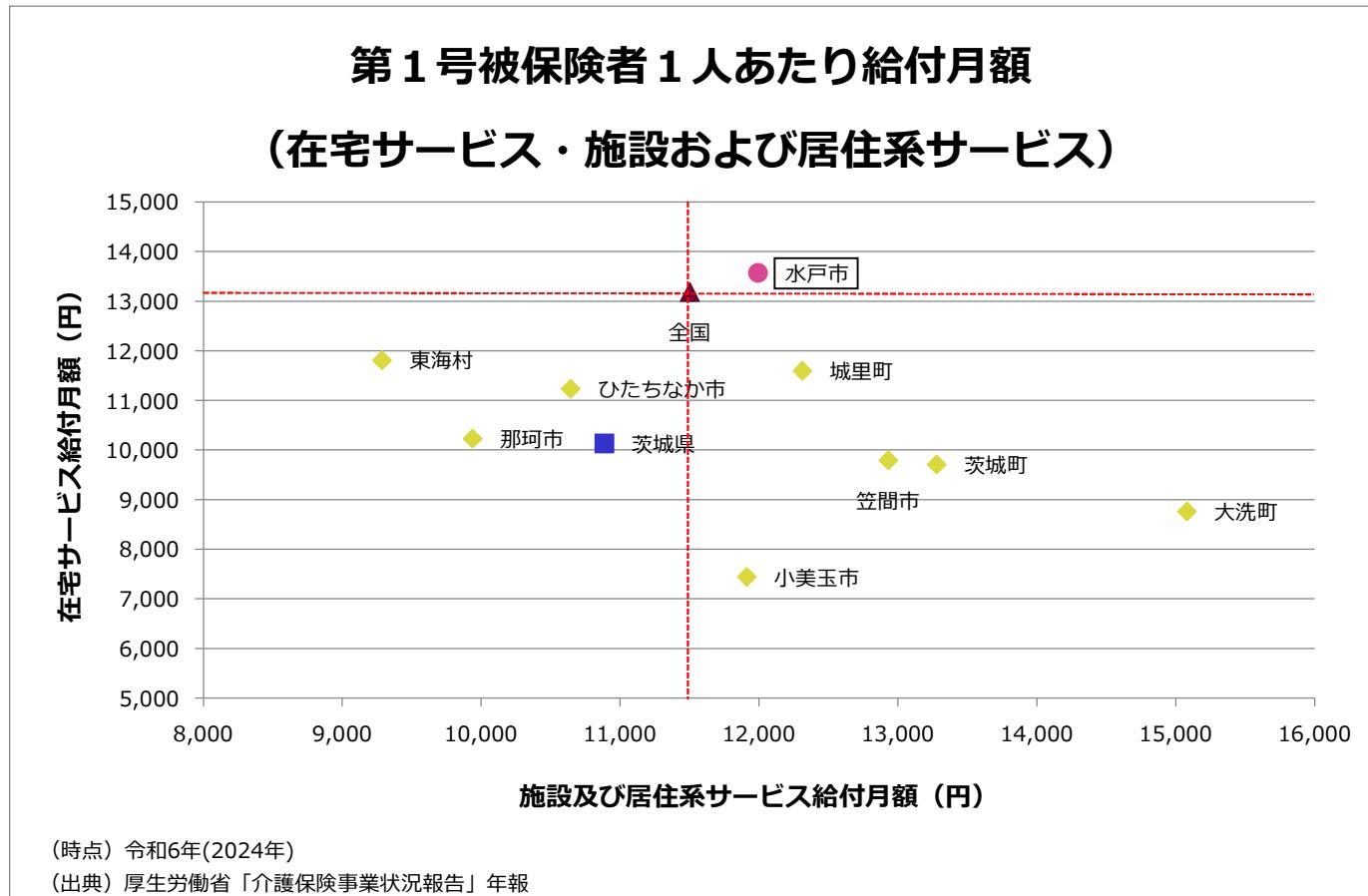


(時点) 令和6年(2024年)

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和5,6年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

2024（令和6）年度の施設及び居住系サービスの第1号被保険者1人あたり給付月額を見てみると、本市は11,992円で、全国（11,502円）、茨城県（10,886円）をやや上回っている。県央地域で比較すると、大洗町（15,080円）が一番高く、茨城町（13,279円）、笠間市（12,931円）が続き、本市は5番目で平均的な値である。

③ 第1号被保険者1人あたり給付月額（在宅サービス・施設及び居住系サービス）



2024（令和6）年度の在宅サービスと施設・居住系サービスの第1号被保険者1人あたりの給付月額の分布を見てみると、本市は、在宅サービス、施設及び居住系サービスとともに全国、茨城県を上回っている。県央地域で比較すると、本市は、在宅サービス給付月額が特に高い。

5 サービス提供事業所数

(1) サービス提供事業所数（サービス種類別）

人口 10 万人あたりのサービス提供事業所数（サービス種類別）

(単位：事業所)

	全国	茨城県	水戸市	対全国比	笠間市	ひたちなか市	那珂市	小美玉市	茨城町	大洗町	城里町	東海村
介護老人福祉施設	6.8	9.7	11.5	169.1%	10.9	4.5	13.1	26.6	13.0	12.7	16.6	7.8
介護老人保健施設	3.4	5.0	5.6	164.7%	6.8	4.5	5.6	12.3	16.2	6.4	11.1	2.6
介護医療院	0.7	0.4	0	0.0%	0	0.6	1.9	0	0	6.4	0	0
介護療養型医療施設	0.2	0.2	0	0.0%	1.4	0	0	0	0	0	0	2.6
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	2.0	1.7	0.7	35.0%	1.4	2.6	0	2.0	0	0	0	0
訪問介護	29.8	19.1	26.8	89.9%	20.5	16.1	20.6	12.3	9.7	12.7	16.6	10.4
訪問入浴介護	1.4	1.4	1.1	78.6%	2.7	2.6	1.9	0	0	0	0	0
訪問看護	13.7	8.7	13.4	97.8%	12.3	11.6	11.2	2.0	13.0	6.4	5.5	5.2
訪問リハビリテーション	4.8	3.7	5.6	116.7%	5.5	3.9	3.7	6.1	6.5	0	0	2.6
居宅療養管理指導	46.7	35.9	47.2	101.1%	32.8	37.2	44.9	16.4	32.5	31.8	11.1	28.7
通所介護	20.2	20.4	23.1	114.4%	17.8	16.1	18.7	22.5	22.7	12.7	22.1	26.1
通所リハビリテーション	6.6	6.5	7.8	118.2%	6.8	7.1	13.1	6.1	16.2	6.4	11.1	2.6
短期入所生活介護	9.1	11.7	13.4	147.3%	9.6	7.1	15.0	22.5	16.2	19.1	16.6	10.4
短期入所療養介護（老健）	3.1	4.3	5.2	167.7%	6.8	3.2	1.9	10.2	16.2	6.4	5.5	0
短期入所療養介護（介護医療院）	0.1	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0
短期入所療養介護（病院等）	0.1	0.1	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉用具貸与	6.1	4.5	7.4	121.3%	1.4	3.2	9.3	6.1	0	0	0	2.6
特定施設入居者生活介護	4.8	2.4	4.1	85.4%	1.4	2.6	1.9	2.0	3.2	0	11.1	0
居宅介護支援	30.7	30.5	37.2	121.2%	28.7	23.1	37.4	30.7	39.0	25.5	16.6	36.6
介護予防支援	4.2	3.1	0.4	9.5%	1.4	3.2	5.6	2.0	3.2	6.4	5.5	5.2
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1.1	0.5	1.5	136.4%	1.4	0.6	1.9	0	0	0	0	2.6
夜間対応型訪問介護	0.2	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	2.5	0.9	0.4	16.0%	4.1	3.9	1.9	2.0	0	0	0	0
小規模多機能型居宅介護	4.5	2.8	2.2	48.9%	2.7	3.2	5.6	6.1	0	0	5.5	0
認知症対応型共同生活介護	11.6	10.4	10.0	86.2%	10.9	12.2	15.0	16.4	32.5	12.7	5.5	5.2
地域密着型特定施設入居者生活介護	0.3	0.1	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0
看護小規模多機能型居宅介護	0.8	0.6	2.6	325.0%	2.7	0.6	0	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護	15.7	15.7	21.6	137.6%	16.4	16.7	18.7	6.1	16.2	19.1	11.1	18.3

(時点) 令和5年(2023年)

(出典) 厚生労働省「介護保険総合データベース」および総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

2023（令和5）年時点におけるサービス種類別の人口10万人あたりのサービス提供事業所数を見てみると、本市は、介護老人福祉施設（169.1%）、介護老人保健施設（164.7%）、短期入生活介護（147.3%）、定期巡回・随時対応型訪問介護看護（136.4%）、看護小規模多機能型居宅介護（325.0%）、地域密着型通所介護（137.6%）といったサービスで、全国平均を大きく上回っている。県央地域で比較すると、訪問介護、訪問看護、福祉用具貸与、特定施設入居者生活介護、地域密着型通所介護といったサービスで他の市町村より数値が大きくなっている。

6 地域包括ケア「見える化」システムを活用した地域分析のまとめと今後の対応

分析結果からみた水戸市の特徴としては、全国との比較で高齢化率と認定率がともに平均的な数値となっているのに対し、近隣である県央地域との比較では高齢化率が低く、認定率が高い状況にある。

特に、認定率においては、軽度（要支援1～要介護2）の割合が高く、在宅サービスにおける第1号被保険者1人あたりの給付月額が高くなっている。

今後、高齢化が更に進む中、給付費の増加は介護保険料の設定に大きく影響することから、保険料を抑制するためにも、介護給付適正化事業を推進する必要がある。

また、要支援認定者については、生活機能の維持・改善の可能性が高いことから、自立支援の取組を推進することが重要である。

水戸市地域包括支援センター運営業務受託法人について

1 これまでの経緯

本市においては、平成27年度より、市内8つの各日常生活圏域（以下「圏域」という。）にサブセンターである高齢者支援センターを配置し、高齢福祉課内の基幹型と合わせて1つの地域包括支援センターとする体制を取り、高齢者支援を行ってきた。

今後の高齢者人口の増加が見込まれる中、複雑・多様化する高齢者課題への対応を見据え、本市の包括的な相談支援体制の充実・強化を図るため、現行体制を見直し、これまで1か所であった地域包括支援センターを圏域型8か所・基幹型1か所へ拡充することとした。

なお、圏域型地域包括支援センターの受託事業者は全圏域を公募により選定することとした。

2 公募の結果

- (1) 公募期間 令和7年8月20日（水）～9月19日（金）
- (2) 公募説明会 令和7年8月20日（水）
- (3) 応募法人数 以下のとおり

圏域	中央	東部	南部第一	南部第二	北部	西部	常澄	内原
応募法人数	1	1	1	1	1	1	1	1

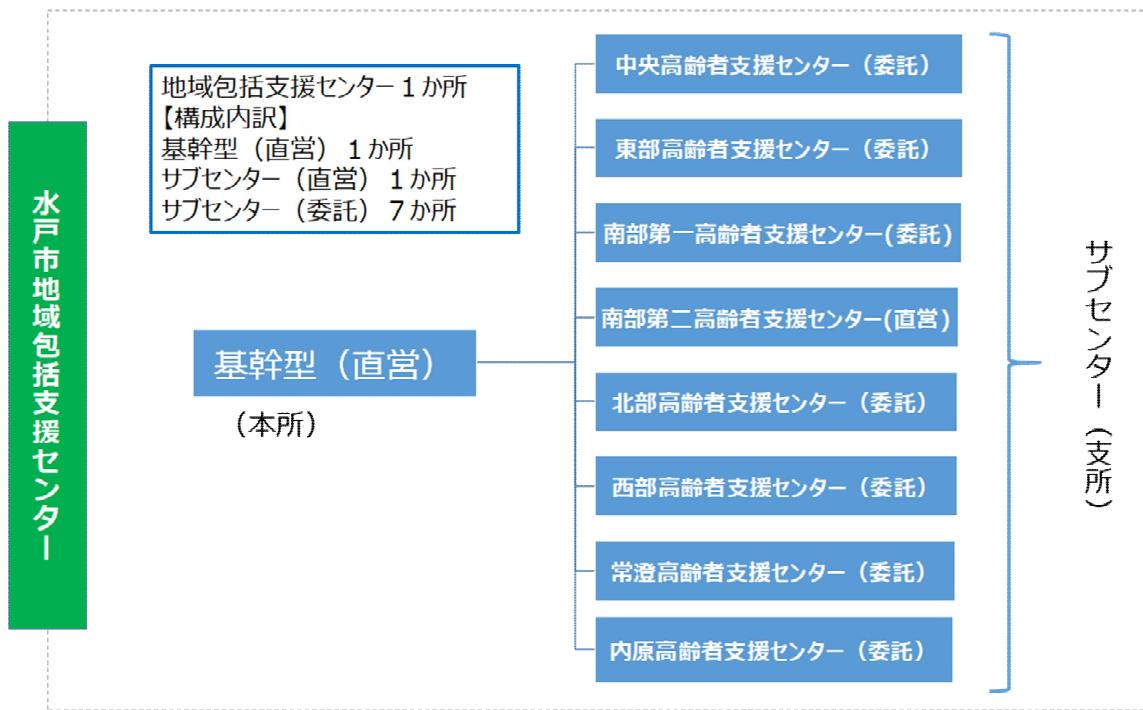
3 選定の結果

圏域	法人名	所在地
中央	(福) 北養会	水戸市東原3-2-7
東部	(福) ユーアイ村	水戸市吉沼町1839-1
南部第一	(福) 翠清福祉会	水戸市河和田町4516-1
南部第二	(医) 博仁会	常陸大宮市上町321
北部	(医) 協栄会	水戸市石川4-4040-32
西部	(福) 翠清福祉会	水戸市河和田町4516-1
常澄	(福) 尚生会	笠間市笠間1635-2
内原	(福) 北養会	水戸市東原3-2-7

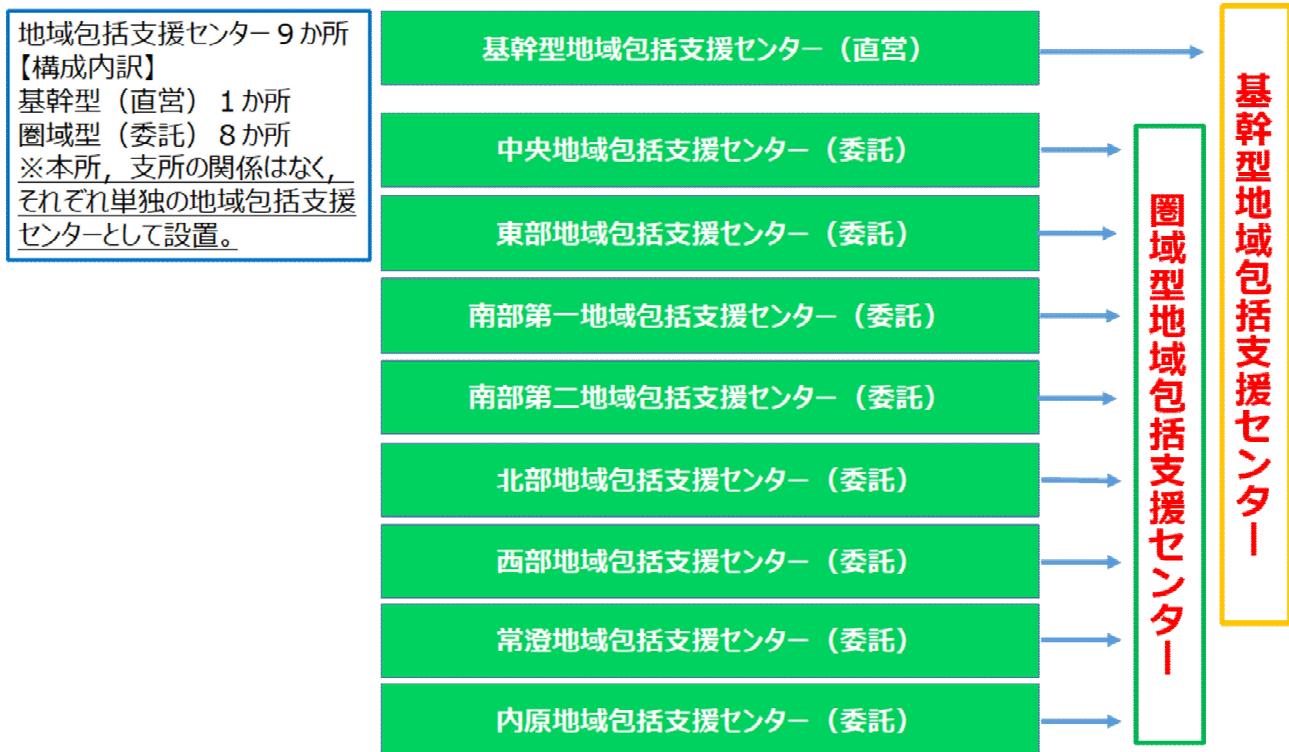
4 今後のスケジュール

- 令和7年12月 圏域型の地域包括支援センター業務委託の契約締結
- 令和8年4月 新体制での地域包括支援センターの運営開始

【現行体制】



【新体制】



参考資料 1

介護保険事業等の実施状況について(令和4年度～令和6年度)

I 介護保険事業

1 高齢者数と高齢化率（各年10月1日現在）

区分	2022(R04)年度	2023(R05)年度	2024(R06)年度
総人口	269,502	268,231	266,965
年少・生産年齢人口 年齢不詳	197,833	196,405	194,962
高齢者人口	71,669	71,826	72,003
高齢化率	26.6	26.8	27.0

2 要介護・要支援認定の状況

(1) 認定申請の状況

区分	2022(R04)年度	2023(R05)年度	2024(R06)年度
新規	3,293	3,346	3,552
更新	6,488	5,106	4,262
区分変更	1,684	1,818	2,111
計	11,465	10,270	9,925
月平均件数	956	856	827

(2) 認定審査会の実施状況

① 審査会開催回数

区分	2022(R04)年度	2023(R05)年度	2024(R06)年度
審査会開催回数	271	279	233

② 審査件数

区分	2022(R04)年度	2023(R05)年度	2024(R06)年度
審査件数	10,738	10,018	9,410
平均審査件数 (審査会1回あたり)	39.6	35.9	40.4

③ 部会数・審査委員数

	2022(R04)年度	2023(R05)年度	2024(R06)年度
部会数	12	12	12
審査委員数	72	60	60

(3) 認定審査会結果の状況

区分	2022(R04)年度	2023(R05)年度	2024(R06)年度
一次判定どおり	9,087	8,974	8,626
軽度に変更	372	173	107
重度に変更	1,279	871	677
計	10,738	10,018	9,410

(4) 要介護・要支援認定者数(各年度末)

(単位:人)

区分 (人数・構成比)	要支援1	要支援2	要支援計 (A)	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護計 (B)	合計 (A+B)
2022(R04)年度										
内訳	総数	1,203	1,987	3,190	3,059	2,978	2,139	1,584	1,060	10,820
		8.6%	14.2%	22.8%	21.8%	21.3%	15.3%	11.3%	7.5%	77.2%
内訳	1号被保険者	1,190	1,959	3,149	2,995	2,903	2,077	1,541	1,025	10,541
		8.7%	14.3%	23.0%	21.9%	21.2%	15.2%	11.3%	7.4%	77.0%
	2号被保険者	13	28	41	64	75	62	43	35	279
		4.1%	8.8%	12.8%	20.0%	23.4%	19.4%	13.4%	10.9%	87.2%
2023(R05)年度										
内訳	総数	1,224	1,992	3,216	3,086	3,157	2,157	1,613	1,002	11,015
		8.6%	14.0%	22.6%	21.7%	22.2%	15.2%	11.3%	7.0%	77.4%
内訳	1号被保険者	1,214	1,961	3,175	3,029	3,077	2,094	1,574	965	10,739
		8.7%	14.1%	22.8%	21.8%	22.1%	15.0%	11.3%	7.0%	77.2%
	2号被保険者	10	31	41	57	80	63	39	37	276
		3.2%	9.8%	12.9%	18.0%	25.2%	19.9%	12.3%	11.6%	87.1%
2024(R06)年度										
内訳	総数	1,294	2,104	3,398	3,260	2,995	2,160	1,669	973	11,057
		9.0%	14.6%	23.5%	22.6%	20.7%	14.9%	11.5%	6.7%	76.5%
内訳	1号被保険者	1,282	2,066	3,348	3,207	2,920	2,096	1,634	933	10,790
		9.1%	14.6%	23.7%	22.7%	20.7%	14.8%	11.6%	6.5%	76.3%
	2号被保険者	12	38	50	53	75	64	35	40	267
		3.8%	12.0%	15.8%	16.7%	23.7%	20.2%	11.0%	12.6%	84.2%

3 保険給付の状況

(1) 決算状況

2022(R04)年度

(単位:円、%)

区分	要支援	要介護	合計	構成比
居宅介護サービス	348,448,907	9,568,872,978	9,917,321,885	44.0
地域密着型サービス	16,929,882	3,664,353,642	3,681,283,524	16.3
施設サービス		7,726,109,172	7,726,109,172	34.3
審査支払手数料			19,009,557	0.1
高額介護	613,975	612,422,826	613,036,801	2.7
高額医療合算介護	306,045	71,717,601	72,023,646	0.3
特定入所者介護	183,553	505,796,715	505,980,268	2.3
合計			22,534,764,853	100

2023(R05)年度

(単位:円、%)

区分	要支援	要介護	合計	構成比
居宅介護サービス	386,220,796	9,782,393,316	10,168,614,112	44.1
地域密着型サービス	19,568,281	3,806,747,556	3,826,315,837	16.6
施設サービス		7,854,942,106	7,854,942,106	34.0
審査支払手数料			19,577,163	0.1
高額介護	804,768	629,647,558	630,452,326	2.7
高額医療合算介護	334,187	76,954,869	77,289,056	0.3
特定入所者介護	203,084	498,946,168	499,149,252	2.2
合計			23,076,339,852	100

2024(R06)年度

(単位:円、%)

区分	要支援	要介護	合計	構成比
居宅介護サービス	427,440,751	9,951,121,031	10,378,561,782	44.0
地域密着型サービス	13,221,895	3,909,462,049	3,922,683,944	16.7
施設サービス		8,049,273,139	8,049,273,139	34.1
審査支払手数料			20,057,274	0.1
高額介護	718,839	659,635,220	660,354,059	2.8
高額医療合算介護	337,278	76,174,723	76,512,001	0.3
特定入所者介護	316,215	474,408,806	474,725,021	2.0
合計			23,582,167,220	100

4 低所得者の利用者負担軽減の状況

(単位:人)

区分	対象要件	負担率・負担額	2022(R04)年度	2023(R05)年度	2024(R06)年度
社会福祉法人利用者負担軽減(訪問介護、訪問入浴介護、通所介護、短期入所生活介護等)	非課税世帯に属する方で年間収入が150万円以下の方(預貯金等が350万円以内の方)	7.5%	44	44	38
施設入所者、短期入所者の食費・居住費に係る負担限度額認定	住民税非課税世帯に属する方 収入、預貯金等により判定(令和3年8月から判定基準変更)	食費 300～1,360円 居住費 0～1,310円	2,026	2,028	2,213
介護老人福祉施設旧措置入所者に係る減額・免除認定	利用者負担額減免	0～5%	1	1	1
	食費・居住費に係る特定負担限度額認定	法施行以前から継続的に介護老人福祉施設に入所している方 食費 300～1,360円 居住費 0～1,310円	1	1	1

5 介護保険料の状況

(1) 決算状況

2022(R04)年度

(単位:円, %)

区分		予算額	調定額	収納額	収納率
現年度分	特別徴収	4,610,713,000	4,546,915,130	4,546,915,130	100.0
	普通徴収	532,148,000	573,051,750	518,796,273	90.5
過年度分	滞納繰越分	21,380,000	100,556,410	17,804,640	17.7
合計		5,164,241,000	5,220,523,290	5,083,516,043	97.4

2023(R05)年度

(単位:円, %)

区分		予算額	調定額	収納額	収納率
現年度分	特別徴収	4,650,945,000	4,533,752,980	4,533,752,980	100.0
	普通徴収	564,753,000	609,016,170	555,713,480	91.2
過年度分	滞納繰越分	17,967,000	119,664,705	17,564,610	14.7
合計		5,233,665,000	5,262,433,855	5,107,031,070	97.1

2024(R06)年度

(単位:円, %)

区分		予算額	調定額	収納額	収納率
現年度分	特別徴収	4,629,931,000	4,662,238,960	4,662,238,960	100.0
	普通徴収	587,079,000	652,169,000	602,198,841	92.3
過年度分	滞納繰越分	21,776,000	120,698,927	17,648,065	14.6
合計		5,238,786,000	5,435,106,887	5,282,085,866	97.2

(2) 所得段階別の第1号被保険者数

(単位:人)

区分	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	第6段階	第7段階	第8段階
2022(R04)年度末	12,856	5,718	5,009	9,047	8,702	9,617	11,115	5,168
2023(R05)年度末	12,907	5,891	5,139	8,683	8,666	9,914	11,111	5,168
2024(R06)年度末	12,618	6,021	5,079	8,152	8,736	8,620	11,773	5,946
区分	第9段階	第10段階	第11段階	第12段階	第13段階	計		
2022(R04)年度末	1,565	1,094	557	1,951		72,399		
2023(R05)年度末	1,655	1,075	545	2,029		72,783		
2024(R06)年度末	1,869	1,255	657	1,093	1,060	72,879		

(3) 保険料の負担軽減の状況

(単位:件, 円)

年度	件数	軽減額
2022(R04)年度	107	4,586,150
2023(R05)年度	57	1,919,140
2024(R06)年度	51	1,640,640

6 介護サービス事業所・介護保険施設の状況

(1) 介護サービス事業所・介護保険施設の数

(単位:か所、床)

区分		2022(R04) 年度末	2023(R05) 年度末	2024(R06) 年度末
居宅サービス事業所※1	居宅介護支援事業者(ケアプラン作成)	108	105	99
	訪問介護(ホームヘルプ)	76	77	74
	訪問入浴介護	3	3	3
	訪問看護(ステーションのみ)	40	46	39
	訪問リハビリテーション	5	5	5
	通所介護(デイサービス)	62	63	60
	通所リハビリテーション(デイケア)※3	13	14	14
	短期入所生活介護(ショートステイ)	33	32	31
	短期入所療養介護(老健等)	14	14	14
	特定施設入居者生活介護(有料老人ホーム)	11	11	11
	福祉用具貸与・特定福祉用具販売	20	24	23
	居宅療養管理指導	0	0	0
小計		385	394	373
サード地域密着事業型所※1	地域密着型通所介護	61	59	52
	認知症対応型通所介護	1	1	2
	小規模多機能型居宅介護	6	6	6
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	4	4	4
	夜間対応型訪問介護	1	1	0
	認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	27	27	27
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	2	2	2
	看護小規模多機能型居宅介護	6	7	6
	小計	108	107	99
介護保険施設※2	介護老人福祉施設(特養)	26 (1,791)	26 (1,791)	26 (1,791)
	介護老人保健施設(老健)	13 (1,138)	13 (1,138)	13 (1,138)
	介護療養型医療施設(療養型)	- -	- -	- -
	小計	39 (2,929)	39 (2,929)	39 (2,929)
事業所計		532 事業所	540 事業所	511 事業所

※1 介護予防サービスを含まない。

※2 水戸市内に所在する事業所・施設の箇所数(介護保険施設の()書きは床数)

※3 通所リハビリテーション(デイケア)は病院、診療所を含まない。

7 地域支援事業の状況

(1) 介護予防・日常生活支援総合事業

① 介護予防・生活支援サービス事業(注1)

ア 訪問型サービス及び通所型サービス

(単位:件【延べ】)

区分	訪問型サービス利用者		通所型サービス利用者	
	介護予防 ホームヘルプサービス	訪問型介護予防事業(注2)	介護予防 デイサービス	通所型介護予防事業(注3)
2022(R04)年度	6,014	66	13,596	193
2023(R05)年度	6,048	64	13,968	202
2024(R06)年度	6,148	188	14,182	88

(注1)要支援認定者及びその状態に相当する者(事業対象者)を対象とする事業

(注2)リハビリ専門職等が対象者の居宅を訪問し、短期集中的に介護予防に資する指導等を行う事業

(注3)通所の形態により、リハビリ専門職等が短期集中的に介護予防に資する指導等を行う事業

イ 介護予防ケアマネジメント業務

(単位:件)

区分	類型	介護予防支援相当(注4)			簡略化したケアマネジメント(注5)	
		水戸市地域包括支援センター	うち委託	市外の地域包括支援センター	水戸市地域包括支援センター	
2022(R04)年度	13,373	12,185		15		54
2023(R05)年度	13,294	11,984		22		78
2024(R06)年度	12,846	11,850		25		106

(注4)介護予防ホームヘルプサービス・デイサービス利用者に対するケアマネジメント

(注5)住民主体の生活支援サービス及び訪問型・通所型介護予防事業のみの利用者に対するケアマネジメント

② 一般介護予防事業(注6)

ア 介護予防普及啓発事業

区分	元気アップ・ステップ運動教室		いきいき健康クラブ		シルバーリハビリ体操教室		その他	
	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数
2022(R04)年度	1,617	17,800	667	9,221	1,865	25,185	378	3,970
2023(R05)年度	1,659	16,611	676	10,447	1,837	26,070	345	3,649
2024(R06)年度	1,489	15,934	661	11,309	1,801	27,379	267	2,810

(注6)すべての高齢者及びその支援のための活動に関わる者を対象とする事業

イ 地域介護予防活動支援事業

区分	元気アップ・ステップ運動 サポーター養成		いきいき健康クラブ 地域指導員養成		シルバーリハビリ体操 指導士養成		回数	実人数
	回数	実人数	回数	実人数	回数	実人数		
2022(R04)年度	42	11	12	266	11	22		
2023(R05)年度	7	5	12	321	10	17		
2024(R06)年度	8	3	14	320	10	21		

区分	元気アップ・ステップ運動 サポーター研修		脳の健康教室 サポーター養成		脳の健康教室 サポーター研修		回数	実人数
	回数	実人数	回数	実人数	回数	実人数		
2022(R04)年度	10	33	1	24	1	15		
2023(R05)年度	9	33	2	26	2	18		
2024(R06)年度	9	31	4	26	1	9		

R6より脳の健康教室は
シニアライフ講座に移行

(2) 包括的支援事業

① 総合相談支援業務

(単位:件)

区分	在宅高齢者の総合相談		
	うち高齢者虐待、権利擁護に関する相談	うち認知症に関する相談	
2022(R04)年度	25,943	1,552	1,605
2023(R05)年度	26,291	1,595	1,663
2024(R06)年度	26,204	1,360	1,803

② 権利擁護業務

(単位:件)

区分	高齢者虐待の 通報・届出の受理	成年後見制度 首長申立ての要請	消費者被害防止に係る 啓発活動
2022(R04)年度	97	4	100
2023(R05)年度	133	3	106
2024(R06)年度	114	4	62

③ 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

(単位:回)

区分	担当者会議の参加、同行 訪問等	介護支援専門員を対象と した研修会	地域ケア会議
2022(R04)年度	725	4	60
2023(R05)年度	594	4	57
2024(R06)年度	721	4	62

④ 在宅医療・介護連携推進事業

(単位:回)

区分	住民への普及啓発活動
2022(R04)年度	83
2023(R05)年度	78
2024(R06)年度	84

⑤ 生活支援体制整備事業

(単位:回)

区分	第1層協議体会議等	第2層協議体会議等
2022(R04)年度	1	45
2023(R05)年度	1	38
2024(R06)年度	2	29

⑥ 認知症総合支援事業

区分	認知症初期集中支援チーム		認知症カフェ運営等 (箇所)
	支援開始(件)	支援終了(件)	
2022(R04)年度	1	1	16
2023(R05)年度	1	1	16
2024(R06)年度	0	0	17

(3) 任意事業

① 介護給付等費用適正化事業

区分	ケアプランチェック	全利用者に対する 給付費通知	給付費適正化 広域自治体連携会議
2022(R04)年度	44 件	2 回	0 回
2023(R05)年度	43 件	2 回	0 回
2024(R06)年度	43 件	2 回	0 回

② 家族介護支援事業

区分	家族介護用品支給	
	実人数	延件数
2022(R04)年度	1,339 人	8,814 件
2023(R05)年度	1,321 人	9,451 件
2024(R06)年度	1,046 人	6,441 件

③ その他の事業

区分	成年後見制度利用支援事業		認知症サポート一養成		介護サービス相談員派遣		配食サービス	
	実人数	延件数	実人数	延件数	実人数	延件数	実人数	延件数
2022(R04)年度	15件	/	1,743人	/	1,429 人	2,490 件	62 人	10,088 食
2023(R05)年度	10件	/	1,310人	/	1,435 人	2,303 件	68 人	10,126 食
2024(R06)年度	10件	/	1,274人	/	1,435 人	2,303 件	102 人	10,569 食

8 その他

(1) 地域包括支援センターが実施する介護予防支援業務の状況

区分	介護予防支援件数(延べ)	
	うち委託	
2022(R04)年度	12,034	10,808
2023(R05)年度	13,298	12,073
2024(R06)年度	14,611	13,507

II 高齢者福祉サービス事業

1 高齢者福祉サービス事業の状況

区分	2022(R04)年度		2023(R05)年度		2024(R06)年度	
	実利用者数	延利用数	実利用者数	延利用数	実利用者数	延利用数
軽度生活援助事業 (ホームヘルプ)	12人	88時間	10人	70時間	14人	108時間
生きがい活動支援通所事業 (デイサービス)						
生活管理指導短期宿泊事業 (ショートステイ)	37人	1,254日	29人	984日	29人	816日
生活支援配食サービス事業	86人	10,450食	71人	10,193食	107人	10,940食
家族介護用品支給事業	1,367人	9,038件	1,353人	9,689件	1,066人	6,652件
通院等支援サービス事業	76人	1,025回	80人	790回	88人	650回
介護予防住宅改善助成事業	25人	25件	36人	36件	38人	38件
さわやか理美容事業	131人	204回	92人	205回	73人	181回
日常生活用具給付事業	11人	11点	12人	12点	6人	6点
白内障補助眼鏡等購入費用助成	121人		127人		126人	
はり・きゅう・マッサージ施術費助成	1,449人	3,881回	1,342人	3,534回	1,389人	3,610回
在宅見守り安心システム事業 (緊急通報システム)	648台	111台	663台	133台	682台	123台
訪問ふとん乾燥サービス事業	86人	404件	105人	427件	90人	402件
愛の定期便事業	296人	46,451本	277人	42,542本	244人	38,685本
家族介護慰労金支給事業	3人		0人		0人	
認知症高齢者等家族支援サービス助成事業	31人		28人		29人	
養護老人ホームへの措置	116人	20人	106人	9人	103人	9人

※在宅見守り安心システム事業(緊急通報システム)の実利用者数は年度末の設置世帯台数、延利用数は新規設置世帯台数である。

※ はり・きゅう・マッサージ施術費助成及びさわやか理美容事業の実利用者数は、利用券の発行者数である。

※ 養護老人ホームの実利用者数は年度末の入所措置者数、延利用数は新規措置者数である。

2 権利擁護業務の状況

区分	2022(R04)年度	2023(R05)年度	2024(R06)年度
市長後見申立て	7件	7件	12件

III 社会参加促進・生きがいづくり事業

1 社会参加促進事業の状況

区分	2022(R04)年度	2023(R05)年度	2024(R06)年度
高齢者クラブ(クラブ数)	109クラブ	106クラブ	102クラブ
高齢者クラブ(会員数)	3,461人	3,156人	2,993人
いきいき交流センター(施設数)	7か所	8か所	8か所
いきいき交流センター(利用者数)	108,868人	128,254人	149,896人

2 生きがいづくり事業の状況

区分	2022(R04)年度	2023(R05)年度	2024(R06)年度
福寿のつどい(対象者数)	17,059人	14,970人	14,850人
お祝い金(88歳, 対象者数) <2万円>	1,339人	1,473人	1,522人
お祝い金(100歳, 対象者数) <5万円>	88人	69人	87人
お祝い金(101歳以上, 対象者数) <1万円>	117人	112人	119人

第9期計画における進捗状況について（令和6年度～令和8年度）

1 介護保険給付

主なサービス区分	年度	計画値（サービス見込み量）			実績値			進捗率（%）		
		R 6	R 7	R 8	R 6	R 7	R 8	R 6	R 7	R 8
	単位	①	②	③	④	⑤	⑥	④/①	⑤/②	⑥/③
居宅サービス	訪問介護	回/年	572,762	576,196	578,204	569,671			99.5%	-
	訪問入浴介護	回/年	6,506	6,566	6,626	5,111			78.6%	-
	訪問看護	回/年	102,731	104,996	105,598	107,481			104.6%	-
	訪問リハビリテーション	回/年	48,277	48,544	48,544	48,350			100.2%	-
	居宅療養管理指導	人/年	18,984	19,560	19,992	19,461			102.5%	-
	通所介護	回/年	345,775	350,622	355,378	334,889			96.9%	-
	通所リハビリテーション	人/年	12,756	12,900	13,056	13,305			104.3%	-
	短期入所生活介護	日/年	127,807	130,410	133,624	128,806			100.8%	-
	短期入所療養介護	日/年	9,250	9,524	9,653	8,037			86.9%	-
	福祉用具貸与	人/年	49,632	50,700	51,468	51,103			103.0%	-
	特定福祉用具販売	人/年	696	744	756	988			142.0%	-
	住宅改修	人/年	348	360	360	414			119.0%	-
	特定施設入居者生活介護	人/年	3,084	3,132	3,240	3,129			101.5%	-
	高額介護サービス費	千円/年	663,741	679,001	696,016	659,635			99.4%	-
	高額医療合算介護サービス費	千円/年	74,792	76,404	78,318	76,175			101.8%	-
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	684	708	708	794			116.1%	-
	夜間対応型訪問介護	人/年	12	12	12	0			0.0%	-
	地域密着型通所介護	回/年	134,576	136,602	138,233	138,001			102.5%	-
	認知症対応型通所介護	回/年	3,762	4,020	4,242	3,896			103.6%	-
	小規模多機能型居宅介護	人/年	1,524	1,584	1,596	1,476			96.9%	-
	認知症対応型共同生活介護	人/年	5,844	5,952	6,096	6,019			103.0%	-
	地域密着型特定施設入居者生活介護	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/年	516	516	516	500			96.9%	-
	看護小規模多機能型居宅介護	人/年	1,620	1,680	1,704	1,678			103.6%	-
	介護老人福祉施設	人/年	17,100	17,136	17,496	16,860			98.6%	-
施設サービス	介護老人保健施設	人/年	10,800	11,040	11,280	11,014			102.0%	-
	介護医療院	人/年	216	216	216	161			74.5%	-
	介護療養型医療施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	特定入所者介護サービス費	千円/年	609,132	623,048	638,660	474,725			77.9%	-
	居宅介護支援	人/年	77,892	79,044	80,136	77,307			99.2%	-
	介護予防訪問入浴介護	回/年	106	106	106	55			51.9%	-
	介護予防訪問看護	回/年	9,744	9,802	9,802	11,270			115.7%	-
	介護予防訪問リハビリテーション	回/年	5,678	5,807	5,890	6,236			109.8%	-
	介護予防居宅療養管理指導	人/年	492	516	516	538			109.3%	-
	介護予防通所リハビリテーション	人/年	4,944	4,980	5,028	4,897			99.0%	-
居宅介護予防サービス	介護予防短期入所生活介護	日/年	757	757	757	869			114.8%	-
	介護予防短期入所療養介護	日/年	72	72	72	91			126.4%	-
	介護予防福祉用具貸与	人/年	8,388	8,460	8,532	9,172			109.3%	-
	特定介護予防福祉用具販売	人/年	144	144	144	198			137.5%	-
	介護予防住宅改修	人/年	144	144	144	153			106.3%	-
	介護予防特定施設入居者生活介護	人/年	372	372	372	321			86.3%	-
	高額介護予防サービス費	千円/年	-	-	-	719			-	-
	高額医療合算介護予防サービス費	千円/年	-	-	-	337			-	-
	介護予防認知症対応型通所介護	回/年	48	48	48	0			0.0%	-
	介護予防小規模多機能型居宅介護	人/年	132	132	132	72			54.5%	-
予防サービス	介護予防認知症対応型共同生活介護	人/年	60	60	60	29			48.3%	-
	介護予防支援	人/年	13,668	13,800	13,920	14,273			104.4%	-
	介護給付費	千円/年	23,655,834	24,042,135	24,468,335	23,582,167			99.7%	-

2 介護サービス基盤の整備

介護基盤整備	介護老人福祉施設	床	0	0	30	0			-	-
	介護老人保健施設	床	0	0	0	0			-	-